



経営トップ

株式会社学友館

学校運営サポート業として、

子どもたちの笑顔と創造力を育てる

起業家訪問 An Entrepreneur

ブルーランジェリーパティスリー いまいパン

RRI No.134

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

9月17日は
ヤンバルクイナの日だって!
見たことある?



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社学友館 ～学校運営サポート業として、子どもたちの笑顔と創造力を育てる～ 代表取締役社長 <small>たましろ さとし</small> 玉城 聡</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 08 ブルーランジェリーパティスリー いまいパン ～沖縄の食材とフランスの製法を活かした パン・焼き菓子を作り、お客様をワクワクさせる～ 店主 <small>いまい ようすけ</small> 今井 陽介</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 10 ～ペロプスカイトの可能性～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 14 ～沖縄における教育旅行関連事業の現状と今後の展望～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 香港 18 ～世界一の長寿国「香港」、イベントについて～ レポーター: <small>うえはら かずひさ</small> 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 22 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報94 23 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向92 26</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2017年7月) 28 ～観光関連の入域観光客数や建設関連のセメント・生コンが前年を上回り、消費関連も引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは35カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 40 ・出口戦略 ～金融政策の正常化 注視～ 琉球銀行証券国際部市場金融課主任 真栄城 玄和(まえしる げんわ) ・泡瀬大綱引き ～豊稔願い来年11月開催～ 琉球銀行泡瀬支店長 比嘉 徳郎(ひが のりお) ・那覇空港自動車道「小禄道路」 ～定時性と速達性が向上～ 琉球銀行小禄支店長 喜名 臣康(きな しんこう) ・外国債券投資 ～信用力や円相場に注意～ 琉球銀行営業統括部上席調査役 城間 章(しろま あきら)</p>	
<p>経営情報 非上場株式の相続税評価方法の改正 42 ～会社規模の区分判定が改正されました～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2017年8月 43 県内の主要経済指標 44 県内の金融統計 46</p>	

経営
トップに聞く

学校運営サポート業として、子どもたちの笑顔と創造力を育てる。

株式会社学友館

たましろ さとし

玉城 聡 社長

株式会社学友館の歴史は長く、米国施政権下にあった 1957 年 12 月那覇市で創業された沖縄教友館が前身。創業時より一貫して学校教材の販売を手掛け、1963 年に社名を合資会社学友館に、1979 年には株式会社学友館教育文化社に変更、その後経営立て直しのため事業所を那覇から宜野湾市野嵩へ移転する。2010 年には社名を現在の株式会社学友館に変更、玉城聡氏が代表に就任、現在に至っている。野嵩にある同社事務所をお訪ねし、玉城社長に同社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 大谷 豊

歴史ある会社ですが、設立の経緯やこれまでの歩みを聞かせてください。

戦後、沖縄は米国施政権下にあり、日本本土との教育格差は大きく、この格差をなくし戦後復興を成し遂げたいとの思いから、1957 年 12 月に第二代琉球政府行政主席であった当間重剛氏により起ち上げられたのが沖縄教友館でした。

その後、経営を引き継いだ石橋氏により社名が合資会社学友館に変更されました。

私は 1987 年、大学を卒業し、弊社に営業担当として採用されました。しかし 1990 年代には同業他社との競合が激しくなり経営不振に見舞われ、経営立て直しのため組織変更等により本社を那覇から宜野湾市野嵩へ移転することになりました。

当時、行き詰まりを感じた私は何度も辞表を出したのですが、上司に思い留ませられ、後の三代目社長となるその上司と共に会社を立て直すことを決意しました。それこそ無我夢中で寝食を忘れる程、売上を伸ばすことに専念し、なんとか再建することが出来ました。2000 年には専務に就任し、それまでの営業面だけでなく、内部改革も進め効率化に取り組みました。

そして、2010 年に弊社の 5 代目の社長に就任致しました。

気築けば（気付けば）、一城を築くの“築”と、この手でやり遂げたことの“気付き”を掛け一会社再建にがむしゃらに取り組んだ 1995 年から 22 期連続の増収増益を成し遂げることが出来ました。



大量の注文を処理



短時間での搬入作業



共同作業での教材搬入開始



ドリルの数々

業務の内容と取扱商品についてご紹介いただけますか。

弊社は学校教材を販売する総合商社です。弊社は沖縄本島全域の公立学校、335校と取引をしています。離島は代理店をとおしての販売となります。ただし、南北大東島は弊社が直接対応しております。

学校教材には様々なものがあり、義務教育の場合は文部科学省の定めた学習指導要領に従って授業が行われます。先生方は教科書に添った参考書やテスト、問題集をいわゆる補助教材として選び、採択したものを児童生徒へ購入を薦めます。その際、使用する教科書に準拠して作成された教材か否かが先生方の採択を大きく左右するため、弊社は準拠教材を中心に取扱いをしています。

そして先生が採択した商品は弊社へ注文することになります。弊社は学校や先生方をとおして教材を販売し、代金は児童生徒の月謝より回収するという仕組みです。新入学期の4月には、各学校へ出掛け、算数セット等の補助教材の立ち売り販売も行ないますが、通常は学校からの電話もしくはFAX、インターネットでの注文となります。総社員は60名ですが、正社員は26名、残りはパート職です。4月の繁忙時だけのパートも登録しています。弊社ではパートと正社員の差は勤務体系の違いだけで、パート職の管理者も在籍しています。

補助教材は出版物が主ですが大きく分けて次の三種類となります。

■評価教材

評価テストや学力調査は学力を測るための教材です。

テストは、児童生徒の基礎・基本の定着や活用力をみることが出来、その結果に応じて、原因を確認し対処方法を検討します。弊社では沖縄県内の公立学校の学力調査の約8割を実施しそのデータを保有しています。このデータを分析し教科毎の対策と、何をすれば、どのような教材を使用すれば習得への近道か学力向上につながるか分析結果を提供し提案ができるようにしています。

■習熟教材

ドリル、プリント、問題集等です。

学力を定着させるための教材で、家庭学習や授業で使用します。主に習熟を目的とした教材で弊社は数多くの習熟教材を取り揃えています。

■習得教材

技術、家庭、音楽、美術、図工、理科、書道や体育の教科で使われる教具が主です。鍵盤ハーモニカや縦笛、絵の具や粘土、書道用具やボールや水着なども含まれ、技術や技能を習得するための各教科別の教具です。その他、授業で必要な文房具等を含め、約30万点を超える商品アイテムを取り揃えています。これら学校



評価教材の数々



学友館の画用紙



学友館の算数・図工用具



学友館の体育着・水着

で使用する教具類は、特に安心・安全に留意した商品でなければなりません。低学年の児童が誤って飲み込んだり、不測の事態を考慮したものが求められます。弊社は、児童生徒の商品使用後の反応や意見等の情報を先生方をとおし収集して、商品の提供と開発アイデアをメーカーに伝える役目も担っています。「沖縄美ら★ねんどGクレイ」は弊社が独自に開発した商品で、食品分析センターの検査済みです。軽く、匂いのない粘土は今では全国の学校でも使われています。

弊社では商品の受注があれば速やかに届けられるように、あるいは、各学校や先生方の指導案に合致する教材を“生き物”を含め提案・提供できるようにしています。

例えば、理科の授業では「メダカ」や「蚕」を、ある時は「火山灰」を理解するには実物が必要との要望があり、鹿児島取引先を通じ桜島の火山灰を取り寄せ提供いたしました。

このように学校現場の先生方が指導するなかで困ったことや必要とする物、アイデアを提供し支える役割を担っているのです。日頃から、先生方との信頼関係構築は大変重要なものと考えています。先生方から要望された商品は少量でも提供できるようにメーカー各社との人脈、信頼関係も密にしています。私が代表に就いたころは主な取引メーカーが20社程度でしたが、現在は100社を超えるまでになりました。

その他に、教材とは異なりますが、女性の先生方向けに化粧品の取扱いも行なっております。

● 社長の経営理念についてお聞かせください。

<基本理念>

「学校現場と一体になって学校教育に貢献する」です。

そのために、次の二点を取り組みます。

① 沖縄の将来を担う子どもたちの**知徳体の教育**に役立つ、より良い教材を積極的に提供する。

～教育の現場に必要とされる教材やサービスを提供し、必要とされる会社であり続ける努力を積み重ね、景気に左右されない**明るく元気な会社**にしていく～

② 子どもたちを指導する先生方の手足となり、強力なバックアップによって、これから更に発展していく**沖縄を支えていく人材づくり**の一端を担う。

～各自が教材販売のエキスパートとなり、能力を高め、先生方の教材研究のサポートをし、教育教材アドバイザーを目指していく～

そしてこれらに取り組む際に必要な考え方が次の通りです。

● 今この時代だからこそ、大切なのは**信用**である。信用の担保は目に見える物ではなく、



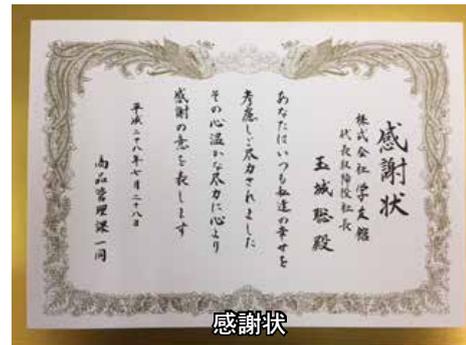
友をイメージしたロゴマーク



社員旅行（台湾）



慰親会



感謝状

人としての**誠実さ**、仕事に対する**真面目さ**です。学校現場に我々がどれだけ貢献しているか、**売上は奉仕料**であり、**利益は満足貢献料**である。

これらの理念・考えを弊社の社名である学友館の“友”をイメージし、ロゴマークに具体化しているのです。

○教育界との橋渡しにより子どもたちの学力向上、未来の地球人を育む“友”でありたいという願い。

○左側の赤色の部分を教育界、右側の青色の部分を弊社、常に教育界の傍役としてありたいという願い。

○右側の青色の部分を男性、左側の赤色の部分を女性、常に支え合う、支援者でありたいという願い。

事業運営の考え方は如何でしょう？

私が会社経営で最も大切にしている事は「社員の会社に対する幸福度（満足感）」です。社員に満足感がなければ、仕事に積極的に取り組むことが出来ず、お客様に対し心からの良いサービスを提供する事は出来ないと考えています。私はその事を先程話した弊社の苦しかった時代に身を持って体験しています。誰も苦しいことや嫌な事を自ら望んだりしません。ですから、社員旅行や忘年会、新年会、慰労会、ビー

チパーティー、社内ゴルフなど社員同士の親睦目的の行事、全てを会社として費用を捻出し、色々な工夫をしながら福利厚生の実現を図り、信頼関係を構築し、キツく苦しくても楽しく仕事に打ち込める環境を意識的に創り出しています。実は昨年、社員よりこの取り組みに対し感謝状を頂きました。涙が出る程にうれしい出来事でした。

それからもう一つは、会社組織ですから、会社繁栄への取り組みです。社員には理解しやすいよう1～4の数字で中期計画として示しています。

1. 業界NO.1の会社になる。

評価教材や学力調査などの業界が重点商品とする商品のシェアも県内70%を超え、現在は教材販売で全国のトップ5に数えられるようになりました。

2. 無借金経営の実現。

長期借入金の全てを5年以内に返済します。

3. 三次ボーナスの支給

決算賞与です。弊社決算第45期から10期連続で非正規社員を含め支給し続けています。

4. 四次ボーナス支給

これは2期連続、特別報奨金として非正規社員を含め支給しています。まだ、支給額は少ないですが3カ月毎にボーナスが出るのはうれしいでしょう。



経営計画説明会



発送準備も共同作業



各役割に応じた事務処理



発送先別の仕訳

短期計画で売上を3年間で20%増加させ、弊社社員の平均年収330万円を目標に前期で到達し、そして中期計画の6年目までに更に売上を20%増やすことが出来れば、所得を東京都の平均都民所得と同じ450万円まで引き上げ出来ると確信しています。

御社の経営理念、方針の実践が22期連続の増収増益につながっているのですね。人材の育成についてもお話いただけますか。

弊社ではOJT主体の育成を図っています。営業主体の業務であり、現場での教育が即効があると捉えています。また、私自身も営業出身であり、営業職の辛さや厳しさ、弊社にとり重要な位置づけにあることを充分、体験、認識しており、まず営業現場での育成が重要と考えています。

人材育成も組織運営のひとつであり、弊社の目指す組織体は“少数精鋭”ではなく“多数精鋭”あるいは“定数精鋭”です。

限られた優秀な社員を育てるのではなく、より多くの優秀な社員を育てよう心掛けています。やる気を持って入社してきた訳ですから、やる気を発揮し結果を出した社員には相応の評価をしています。年功制はありません、プロジェクト毎に長など管理者を任命しており、入社2年目でもプロジェクトの長というのも当たり前です。会社全体を精鋭化することで生産性を上

げ、困難が伴う仕事の処理もはかどり、何にもましてスピードが速くなります。次のプロジェクトには別の長が任命されるといった具合です。常に状況に応じ変化し続けるのが肝要であると捉えています。先の中期計画や経営理念は事務所の各所に掲示し、全員で共有化出来るようにしています。日常業務では次のように指導しています。

- 業務日報もスピード重視：携帯とパソコンでのやり取りにしています。商談で決裁を仰ぐ場合も弊社はフラットな組織であり、直接最終権限者である社長に連絡できる仕組みにしています。
- お客様の声を良く聴く：新規受注や新商品開発も先生方や取引先の声を素直に聞き入れて初めて実を結びます。
- 自律行動の実践：各人が自身の役割を認識し自律的に行動することを求めています。掃除の当番制などありません、管理者でも気付いたらトイレ掃除なども行ないます。
- こつこつやる商売：他社のやらない事でも引き受けるよう指導しています。多品種の取扱い商品を揃え、少量でも対応する事で他社との差別化につなげています。

社会貢献活動についてお聞かせください

会社の業務として学校教材を販売・提供しており、教材やそれを使うことで学校の現場の



社員との語らい



創立記念祝賀会

困っていることを解決し、支援する仕事であり社会貢献の一つと言えるのではないのでしょうか。教材販売だけでなく、沖縄伝統工芸の紅型染めや琉球瓦の材料を使ったコースター制作を社員が講師となって教えています。総合的学習の時間での活用や卒業制作などで学校からたいへん喜ばれています。その他、教育に関連した講演会「辞書を100倍活用する1000人辞書引き沖縄大会」を開催し、地域の清掃活動や近隣ビーチのクリーン活動、植樹祭にも参加しております。

弊社理念の“沖縄を支えていく人材づくり”を実践できているのではないのでしょうか。

これからの取り組みや事業展開についてお話しいただけますか。

お陰さまで弊社は4年前に創立50周年を迎えることができました。県内企業の平均寿命が20年といわれる中、沖縄の教育界の一翼を担うことができたのは大変有り難く思っております。一言で50周年といっても、県内の法人、個人企業は約1万数千社ありますが、その当時50周年を迎えた企業はわずか69社でした。会社をこれからも拡大・持続させるため、先程触れた社員の年収増加計画実現のひとつとして県外進出も検討しています。時代の変化・進展により出版業界を取り巻く環境は厳しくなっていますが弊社独自のビジネスモデルを生み出し、

企業概要

商号：株式会社学友館

本部所在地：沖縄県宜野湾市野嵩 1-21-7

連絡先：098-892-8353（代表）

創業：1957年（昭和32年）12月

設立：1963年（昭和38年）3月

役員：代表取締役社長 玉城 聡

取締役会長 運天 雄一

取締役 我如古 哲

取締役 島袋 悟

従業員数：60人（非正規社員含む）

事業内容：学校教材販売

新たに老健施設向けの機能訓練用品を扱うなど販路の拡大や仕組みを再構築することで打開できると考えています。

それと、私は60歳で社長を退任し後任に譲ると社員に公言しています。世襲はしません。弊社の生え抜きの社員の中から能力があり、私の意志を継ぎ、学友館らしさを失わず私以上に情熱を持って会社発展に尽くしてくれる後輩に弊社を任せたいと思っています。そのためにも、現在の業容を維持・拡大し、事業承継したいと考えています。

2017年2月13日開始

 琉球銀行

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!


ロトセブン


ロトシックス


ミニロト


ナンバーズフォー


ナンバーズスリー

詳しくは、りゆうぎん窓口またはHPまで

平成29年2月13日現在



ブーランジェリーパティスリー いまいパン

沖縄の食材とフランスの製法を活かしたパン・焼き菓子を作り、お客様をワクワクさせる。



最高賞を手にする
今井陽介、あいこ夫妻

事業概要

- 代表者 いまい ようすけ 今井 陽介
- 設立 2012年10月8日
- 事業内容 焼き立てパンとケーキ・焼き菓子の製造・販売
- 店舗兼事務所 沖縄県那覇市真地 12-4
- TEL 098-836-3008
- 社員 3人、パート7人

起業への道のり

小さい頃から何か作る事が好きでしたが、パン屋に興味を持ったのは学生時代に流行ったテレビ番組「TVチャンピオン」でのパン屋、ケーキ屋職人選手権を見た時でした。専門学校に進み、卒業すると東京の老舗パン屋「木村屋総本店」に就職しました。

その後、腕を磨くためヨーロッパのフランスへパンの修行に行き、本場の技術などを学んできました。フランス修行を終え帰国すると、マレーシアの首相が同国に日本のようなパン屋を始めるという話があり、私はその製造責任者という役目でマレーシアに渡り、5店舗が出来上がるまで現地の職人にパン作りを指導しました。5年滞在后、今度は日本全国の地方のパン屋を立て直すという仕事に就き、九州、関東で他人のパン屋を手伝っているうちに独立したい、自分の店を持ちたいと考えるようになりました。

その頃、結婚を機に、妻の郷里である当地沖縄でパン屋を開業することを決意しました。実は、妻とはフランスの修行時代に出会い、新しいパン屋では彼女はケーキ作りの担当として、二人三脚でスタートしました。

○焼き立てパンとケーキの店開業

三重県生まれ、茨城県育ちの私は、沖縄は何度か訪れたことはありましたが、沖縄のことはほとんど知らず、妻の実家に近い、ここ真地での開業となりました。私の知り合いが居ない土地での開業であり、無我夢中でパンを焼きました。

○種類が豊富、ワクワクしながら選ぶ

お客様にワクワクしながらパンを選んで欲しいと考え、たくさんのパンを店頭には並べました。現在では約80種類ほどになりました。しかし、覚悟はしていましたが、当初は売れない時期が続きました。そんなハズはない、と焦りと挫折感で心が折れそうになったこともありました。

○地域の皆さまの温かさに救われた

そんな時、地元の繁多川公民館や真地自治会の皆さまの温かい声援で気を取り直しました。そして、その知人から「沖縄中小企業家同友会」の存在を教えられ、同会で経営について相談したり、同業者の方から様々な情報を頂き立ち直ることが出来ました。

○ヒット商品誕生！

多品種の品揃えと並び、私は是非県産の食材を活かしたパンを作りたいと思っていました。あっと驚くようなものではなく、気軽に食べられるパンを身近にある県産食材を使って作る。そこで、出来上がったのが次の3商品です。

・フレンチトースト

お陰様で現在、当店No. 1の売上です。県産の卵を使い、焼いたフレンチトーストはふわふわだと評判です。



人気 No.1 フレンチトースト



人気 No.3 カレーパン



店内の様子



人気 No.2 塩パン



約 80 種類のパン



るうまんべいと国王クッキー

・塩パン

暑い沖縄では、クラブ活動で汗をかいた学生さん達の塩分補給に良いのではと思いついたのが「塩パン」です。パンのなかにバターとマーガリンを包み、パンの上に沖縄の塩をトッピング。素朴な味ですが、なぜかくせになるみたいですね。学生さん達の口コミで広まりました。

・カレーパン

これもパンの定番です、県産の野菜を煮込んだカレーパンです。

これらの商品は地元テレビで紹介されたこともあり更に人気商品となりました。

○独自の焼き菓子「識名園るうまんべい」那覇市長賞に続き全国で最高賞受賞

フランスのパン屋では、パンのほかに焼き菓子やケーキも一緒に店頭で並んでいます。当店もそれに倣い、他所とは何か違う品揃えでと、焼き菓子を始めました。もちろん、地元食材を活かしたお菓子です。そこで出来たのが「識名園るうまんべい（浪漫餅）」です。

焼き菓子に使う地元食材は、お店の近くの「丸吉塩せんべい屋」の「うす焼きの塩せんべい」です。丸吉さんのせんべいとコラボレーションする事により地域の活性化および新しい沖縄土産として定着するのではないかと思います。修行経験のあるフランス菓子・フロランタンの製法を採り入れ、アーモンドとココナツの2種類を開発しました。

キャラメル部分のほろ苦く香ばしい甘さと懐かしい味わいのせんべいにほんのり塩加減が絶妙と好評です。パッケージは店からほど近い世界遺産「識名園」をイラストしました。フランス菓子フロランタンと沖縄の駄菓子「塩

せんべい」の出会いがロマンチックという発想のもと、ネーミングは浪漫をうちな一読みにし「るうまん」、中国発祥のクンペイなどの銘菓に因み餅（ペイ）をとって「浪漫餅（るうまんべい）」という名前にしました。

2015年度の那覇市長賞 優秀賞を受賞し、今年の第27回全国菓子大博覧会では最高賞である“名誉総裁賞”を頂きました。

○琉球国王のティータイムクッキー

これは、琉球世界遺産 Sweets 第2弾です。お馴染みの黒糖とさんぴん茶を使い、「黒糖サブレ」と「さんぴん茶クッキー」をセットにしたものです。こちらは2016年度の那覇市長賞 最優秀賞、全国菓子大博覧会では金菓賞を受賞いたしました。

今後の取り組み

当初は知人が少なく、苦勞の連続でしたが、いまでは地元の人をはじめ食材を提供して頂く農家の皆さまとのつながりも広がりました。

○ワクワクする商品作り

今後も“人とのつながり”を大事にし地元食材を活かして、皆さまの期待に応えられるよう、また来店するお客様をワクワクさせる商品を作ります。

○店舗展開

お店を始めて5年経過しました。職人を育てるには時間が掛かりますが、この5年で当店の職人の腕前も上達しており、彼らの活躍の場を提供するつもりです。いまいパンの事業拡大にもなりますから、小さくても彼らの技能を発揮できる店を構えるつもりです。

これからも「いまいパン」を宜しく願います。
(レポート 大谷 豊)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

ペロブスカイトの可能性



本来天然の鉱物であるペロブスカイトという物質ですが、今日の技術開発においての扱いは、地球のマントルにある岩を扱うのとは大きく異なっています。「ペロブスカイト構造」と呼ばれ、鉱物にもともと見られる一般的な三次元構造を保ちながら、さまざまな原子が組み合わさった構造をしているこの構造には、強い光吸収や電荷輸送促進などの優れた光電子工学の特性が見られます。これらの利点により、ペロブスカイト構造は、太陽電池から照明まで、電子機器の設計に特に適していると言えます。

ここ数年のペロブスカイト技術の急速な発展は、ペロブスカイトを材料とした新しい機器が、近い将来、現在のエネルギー分野において既存の技術をしのぐということを示しています。その最先端をいくOISTのヤビン・チー准教授が率いるエネルギー材料と表面科学ユニット研究チームはこの度、ペロブスカイト太陽電池の向上に関する研究、そして、安価かつより賢明な手法を使ったペロブスカイトLED照明の作製に焦点を当てた研究について二本の論文を発表しました。

太陽電池のサンドイッチ層にもう一層を追加

ペロブスカイト太陽電池は、成長が著しい技術であり、現在業界で優位を占めている通常の太陽電池に取って代わるものになると予測されています。ほんの7年という開発期間で、ペロブスカイト太陽電池の効率は従来の太陽電池のものとはほぼ肩をならべ、それをしのぐ勢いで性能を上げてきました。

一方、ペロブスカイト太陽電池には、寿命が短いという持続性の課題も残ります。OIST研究チームはその持続性を向上させるための課題の一つひとつ取り組み、劣化の要因を突き止め、より効率の高い太陽電池構築

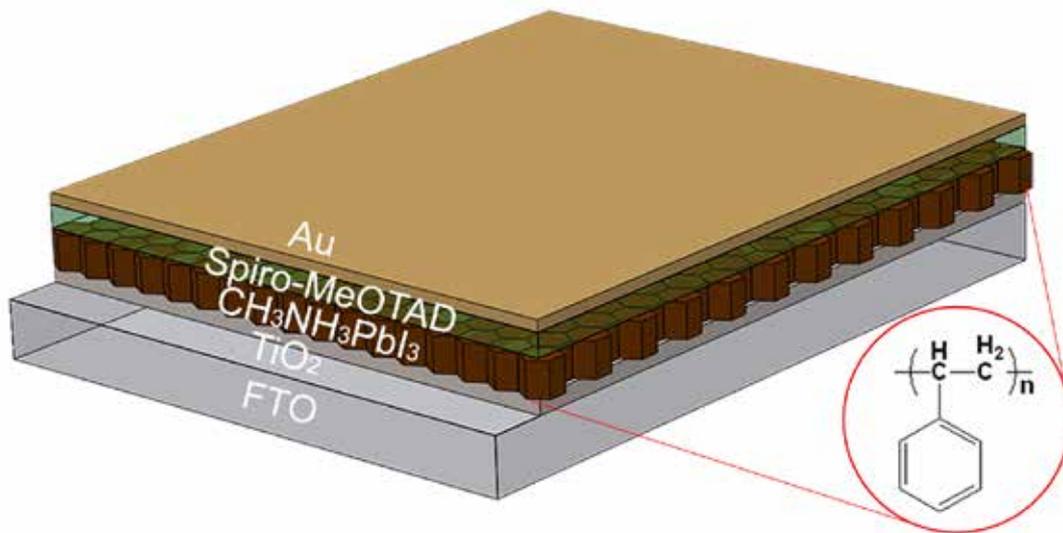
を目指し研究を続けています。

今回、*Journal of Physical Chemistry B*で発表された新しい発見で、太陽電池そのものの構成要素同士の相互作用が、機器の急速な劣化にかかわっていることを示しました。厳密には、太陽エネルギーから産出された電子を取り込み効果的に電流を作り出す酸化チタンの層が、隣り合うペロブスカイト層を不必要に劣化させていることが判明しました。太陽電池を、何層もの具材が挟んであるクラブサンドイッチだと想像してみてください。うまくサンドされていなければ、新鮮でみずみずしい野菜がパンの表面に触れ、パンは数時

間で水分を吸って湿っぽくなってしまいます。ところが、野菜とパンの間にハムなどを挟むことで、サンドイッチは、冷蔵庫に入れておけば、ランチの時間には出来立ての状態のまま食べることができます。

OIST研究チームは今回、このサンドイッチの層と全く同じ原理を応用しました。太陽電池の中に、ポリマーで作製したもう一層の

レイヤーを追加し、酸化チタンとペロブスカイト層が直接触れ合わないような構造を考案しました。ポリマー層は両者を絶縁する役目を果たしますが、非常に薄い層であるため、電流の行き来を可能にし、かつ太陽電池としての性能を減少させることなくペロブスカイト構造を効果的に保護してくれるのです。



ペロブスカイト太陽電池には、両側には電極があり中央にはペロブスカイトが存在する、というように多くの層が含まれる。ポリスチレン層を加えることで、酸化チタンがペロブスカイトを劣化させるのを防ぐ。しかし、全体の電力変換の性能は失われない。

「ペロブスカイト層と酸化チタン層の間に、ほんの数ナノメートルという薄いポリスチレンのシートを加えました。それでも電子は新しい層の間を通過することができ、太陽電池の光吸収には影響しません。こうすることで、太陽電池のエネルギー変換効率を落とさずに、その寿命を4倍延ばすことに成功しました」と、チュウ・ロンビン博士が説明します。

こうして新しいペロブスカイト機器の寿命を250時間以上に伸ばすことに成功した一方で、持続性という面ではまだ一般的な太陽電池に及びません。しかしながら、十分に機能するペロブスカイト太陽電池の開発に向けた大きな一歩となりました。

ガスを用いてLED照明を製造する

ペロブスカイト構造にある両極式電子の特性は、太陽エネルギーから電気を作製する能力のみならず、その電気を鮮やかな光に変換することができることです。私たちの日常生活の中でどこにでも見られるノート型パソコンやスマートフォンの画面、車のヘッドライトや天井の電球などといった、発光ダイオードまたはLEDと呼ばれるものの作製技術は、現在、製造が難しく高価である半導体に頼っています。ペロブスカイトLEDは低コストでエネルギーを光に変換する効率の良さから、近い将来は業界の新たな標準規格となると考えられています。さらに、ペロブスカイト構造の原子の配合を変えることで、ペロブスカイトLEDは簡単に特定の色を発色さ

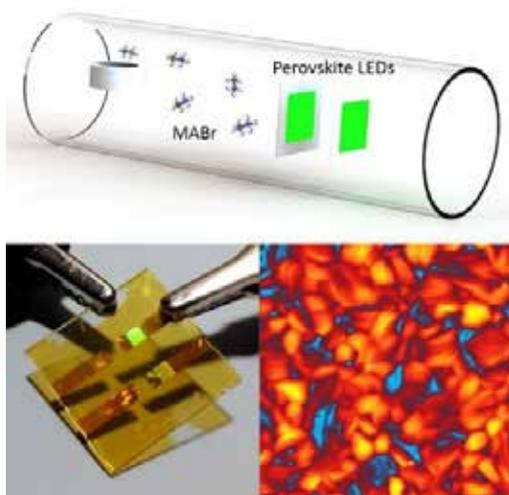
せることが可能になります。

これらのペロブスカイトLEDの製造は現在、対象になる物質の表面を液体化学薬品に浸したり、液体化学薬品で覆う手法が基本ですが、この方法は確立が難しいため、小さい面積に限られたり、サンプル間の均一性に欠けることがあります。この課題を解決するため、OIST研究チームは、化学蒸着（またはCVD）と呼ばれる手法による、ガスを使った初のLED作製に成功したことを*Journal of Physical Chemistry Letters*に発表しました。

ヤビン・チー准教授によると、「化学蒸着は、すでに産業界でも互換性のあるものとなっています。そのため、この技術をLED製造に適用するのは容易なことでしょう。CVDの2つめの利点は、液体での処理法と比べて、1回1回のサンプル上の変動がかなり小さいことです。また作製できる大きさの点においても優れています。CVDを用いれば広い面積の均一な表面に技術を施すことが

可能になるのです」

太陽電池のように、ペロブスカイトLEDもまた多くの層から構成され、それらが作用しあっています。まず、インジウムスズ酸化物のガラス膜とポリマー層がLED内に電子を通します。ペロブスカイト層に欠かせない化学物質である臭化鉛と臭化メチルアンモニウム、これらが、CVDにより、サンプルに連続して付着します。このとき、サンプルはこれまでの液体処理法によるコーティングの代わりに、ガスの吹き付けによってペロブスカイトに変換されています。ペロブスカイト構造がどれくらいのサイズの粒子で作られているかというのは、機器の性能にとって決定的な要因となりますが、この過程では、ペロブスカイト層はナノメートルという極小の粒子で作られます。最終段階で、その他2層に加え金電極の蒸着を行い、完全なLEDができあがります。この工程では、リソグラフィを用いてLEDに特定のパターンを形成することも可能です。



（上図）ペロブスカイトLEDの入った炉内にガス状の臭化メチルアンモニウムが注入され、LED表面に蒸着する。

（下図・左）電気が流れると緑色に発色するガラス基板のLED。

（下図・右）LED表面に見られるペロブスカイト粒子のサイズと形状

「粒子が大きいとLEDの表面は粗く、発光の効率が低くなります。粒子サイズが小さければ小さいほど、効率が向上しより明るく発光することができるのです。製造時の温度を変化させることで、大きさ調整の過程をコン

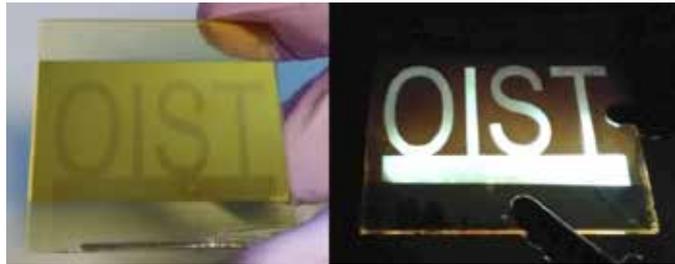
トロールし粒子のサイズを最も効率よい大きさにコントロールできるのです」と、リンチャン・メン博士が説明します。

ただし、このような手法を使って組み立てるのは初めてとなるLED作製技術における

課題は、粒子サイズをコントロールすることだけではありません。

「ペロブスカイトは優秀です。でも同時に、隣接する層にどのようなものを選ぶかということも非常に重要なのです。電気から光への変換率を高めるには、各層が互いに調和しながら作用しなければなりません」と、ルイス・K・大野博士が付け加えます。

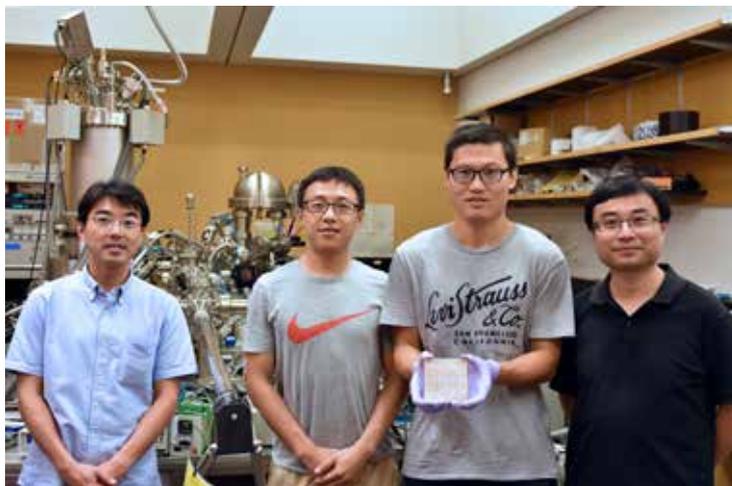
その結果、柔軟で厚いフィルムのような、表面のパターンを自由に変えられるLEDを作製することに成功しました。現時点での輝度または明度は560カンデラ毎平方メートルあり、一般的なパソコン画面からは100から1,000カンデラ毎平方メートル、室内蛍光灯では12,000カンデラ毎平方メートルの輝度があります。



化学蒸着を使って作製した大きなペロブスカイトLED。5ボルトの電圧につなげて、OIST文字のパターンが刻まれた表面を通して照らされている。

「次の目標は、輝度を1,000倍、もしくはそれ以上に向上させることです」と、メン博士が締めくくります。「加えて、これまで化学蒸着を施したLEDで、緑色を発色する光を作り出すことには成功しましたが、現在は、

鮮やかな青色または赤色を出すためにペロブスカイトの組み合わせをさまざまに変えるというプロセスを繰り返し行っているところです」



OISTエネルギー材料と表面科学ユニットの研究者ら、左からルイス・K・オノ博士、イエン・ジャン博士、リンチャン・メン博士とヤビン・チー准教授。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

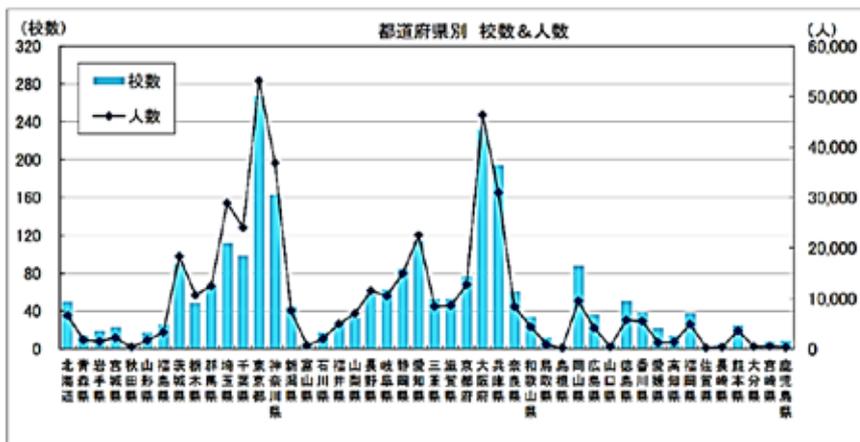
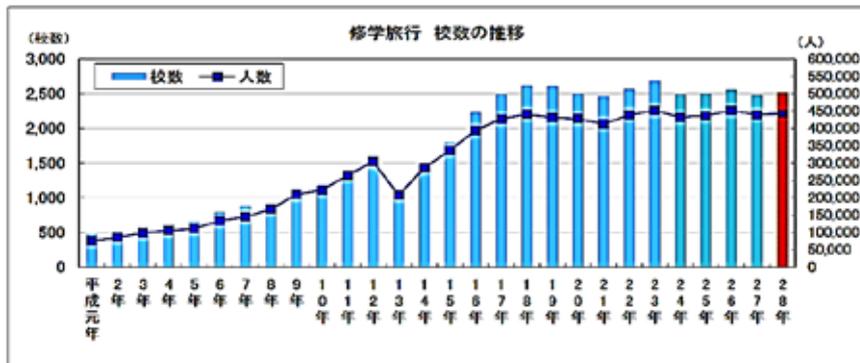
沖縄における教育旅行関連事業の現状と今後の展望



1. はじめに

平成 28 年（暦年）に修学旅行として県外から沖縄県を訪問した学校数は 2,514 校、人数は 442,113 人で、過去 3 番目に多い入込数を記録しました。沖縄に修学旅行として入域する学校数・生徒数の実績値は、平成 17 年以降おおむね 2,500 校前後、40 万～45 万人台で推移しています。

では非常に重要な役割を果たしています。それは、多感な学生時代に修学旅行を通じて沖縄に関わることで、修学旅行→卒業旅行→報奨旅行・学会（MICE）→新婚旅行→家族旅行→親子孫三世旅行と、人生の節目に沖縄を旅行目的地として選択していただく誘致サイクルを創出し、本県の基幹産業である観光業界の安定化に繋げるという役割です。



出展：沖縄県観光政策課

沖縄は、全国 46 都道府県すべての地域から修学旅行先として選ばれており、平成 28 年（暦年）の沖縄県に入域する国内全観光客数のうち 6.8% を修学旅行生が占めています。1 割にも満たない修学旅行の分野ですが沖縄観光にとっ

また、少子化が加速する日本社会において安定的に沖縄への修学旅行実施校を確保するという事は、全国の修学旅行目的地の中において、沖縄の占める割合が年々高まることを意味します。文部科学省が公表する学校基本調査より、平成 18 年の全国小中高 1 学年人数推計（沖縄を除く）から沖縄修学旅行に参加した学生数を割り出すと約 12.2% の占有率がありましたが、10 年後の平成 28 年では、13.3% に増加しております。占有率の増加は、これまで築いてきた官民一体となった誘致プロモーション・受入態勢整備等の各事業展開が奏功していると考えています。

2. 誘致戦略について

先述のとおり、沖縄は全国的に修学旅行の目的地として選ばれておりますが、その校種・校数・生徒数・実施時期・実施率には地域差があ

ります。主に、東京を中心とする関東以東からは10月～12月に高校生が来沖し、大阪を中心とする関西以西からは4月～6月に中学生が来沖します。この旅行時期については、全国各都道府県の教育委員会で修学旅行の実施時期を、おおむね高校が2年生2学期、中学校が3年生1学期と基準を定めていることに起因します。また、各地域における沖縄への修学旅行実施の割合にも濃淡があります。例えば、東京都公立高校における沖縄修学旅行の実施率（対生徒数）は50.5%ですが、群馬県では70.2%の実施率があります。また、大阪府公立中学校の本県への修学旅行の実施率（対生徒数）は26.6%ですが、徳島県公立中学校においては85.8%となっております。この結果を見てもわかるように、全国各都道府県や市町村ごとの特性を把握し、誘致プロモーションエリアや手法についてマーケティングを重ね、戦略的に事業展開を図ることが重要となってきます。



出典：沖縄県観光政策課

さらに、修学旅行の誘致は沖縄観光の閑散期・平準化対策にも貢献しております。トップシーズンの客層とはまったく異なる団体旅行としての修学旅行は、バス・ホテル・飛行機・観光施設・平和学習施設・飲食店など、県内各事業者へ広く経済波及効果をもたらしています。

あわせて、沖縄県・OCVBでは、国内における少子化・航空機材の小型化・新幹線の開通・自然災害・流行性疾病・テロ等の外的要因による減少リスクに備え、近年成長著しい海外から

の教育旅行誘致や受入態勢整備にも注力しています。特に、香港のように沖縄以南に位置する東アジアの地域からは「最も近い日本＝沖縄」として認知されており、アクセスの利便性や治安の良さ、日本国内でも修学旅行目的地として最も選ばれる場所であるという事が高く評価され、教育旅行を目的に来沖される学校が増加しています。OCVBでは、海外から沖縄へ教育旅行を希望する学校に対し、県内学校との国際交流をマッチングする業務も担っております。県教育庁や各市町村教育委員会および各学校長と連携し学生同士の国際交流を促進することで、県内学生の国際相互理解の向上、外国語習得の動機喚起、グローバル人材育成、郷土理解促進などを図り、沖縄県が策定する「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げる将来像実現を目指しています。



出展：沖縄県

3. 課題について

順調に推移する修学旅行の入込みですが、課題も山積しています。

① 少子化

国内から安定的に修学旅行生を確保しながらも、少子化による影響は避けられません。総務省は、約30年後の日本の総人口は1億人を下回ると予想しています。そのような状況を背景に、沖縄県・OCVBでは、

近畿地区公立中学校から全国各地域への修学旅行費用内訳

単位：円、%

	北海道	東北	関東・富士・伊豆	信州	北陸・信越・東海	中国・四国	北九州	南九州	沖縄	近畿	全体平均	構成比
交通費	47,050	41,010	26,991	12,354	12,216	16,012	27,515	29,428	39,017	10,800	26,239	44.9%
宿泊代	18,039	18,962	19,932	16,343	17,967	17,410	17,668	16,510	17,558	16,200	17,659	30.2%
食事代	2,369	2,844	4,475	2,742	2,836	3,051	2,318	2,004	1,271	4,596	2,851	4.9%
体験学習・入場料	3,859	7,790	6,890	12,428	10,871	9,314	4,775	5,620	4,258	15,510	8,132	13.9%
その他	2,523	3,042	4,862	3,291	3,889	3,788	4,206	3,321	3,333	3,048	3,530	6.0%
旅行費用合計	73,840	73,648	63,150	47,158	47,779	49,575	56,482	56,883	65,437	50,154	58,411	100.0%
全体に占める交通費の割合	63.7%	55.7%	42.7%	26.2%	25.6%	32.3%	48.7%	51.7%	59.6%	21.5%	44.9%	-

出展：平成28年度近畿地区公立中学校 修学旅行実施状況報告書
 (近畿地区公立中学校修学旅行委員会、公益財団法人全国修学旅行研究協会まとめ)

観光立県を掲げる本県の持続可能な産業の確立に向け、縮小する国内市場に対する策として海外からの教育旅行の誘致にも取り組んでいます。

例えば、平成27年度教育旅行推進強化事業にて海外教育旅行市場調査を実施し、今年度より海外の学校の教諭を招聘し沖縄をPRするなど本格的な誘致プロモーションを展開しております。また、海外からの訪日教育旅行の特徴として、現地生徒との学校交流が挙げられます。これは、海外の学校が教育旅行の目的地を選定する要因に大きく関わっているため、誘致とあわせて県内の各教育関係機関へ海外校との交流実施の理解を求める普及活動も展開しております。

② 人材不足

沖縄県を修学旅行目的地として選択する主な理由のひとつに「平和学習」があります。本県は国内最大の民間人を巻き込んだ激しい地上戦を経験した場所として、その教訓から学ぶ平和学習プログラムが高く評価されています。しかし戦後72年を迎え、これまで修学旅行生向けに「語り部」などとして平和学習プログラムを提供してきた戦争体験者が高齢化に伴い現役から退きつつあります。また、二次交通や宿泊施設の分野でも乗務員や従業員の不足も懸念されています。修学旅行生を受け入れる県内事業者の人材の育成・確保が喫緊の課題となっています。

③ 競合地との価格競争

修学旅行費用は、各都道府県や市長村の

教育委員会が費用上限を定める地域もあります。学校行事として全学年生徒が参加できるように予算を制限し限られた費用の範囲内で充実した修学旅行を実施することを条件付けています。主に航空機を利用して実施する沖縄修学旅行は、旅費全体のうち交通費が占める割合が高く競争力の低下を招いています。

沖縄県・OCVBでは、沖縄修学旅行の新たな行程として「エリア滞在型」のプランを提案しています。これは、沖縄本島南部・中部・北部、それぞれのコンパクトなエリア内だけ修学旅行に求められる平和・自然・文化・産業学習等の要素を体験できる行程です。エリア滞在型にすることで、県内での移動にかかる時間やコストを圧縮し、各体験学習プログラムや県民の方々との交流時間を多く確保でき、より充実した修学旅行が図れると考えております。

4. 今後の展望について

OCVBが実施する観光関連事業は、以下の通り組織の定款に基づき運用されています。

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
定款（抜粋）

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。

教育旅行推進強化事業においてもこの定款に則り、事業の最終的な着地点を「県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的」としています。これらの達成に向け、教育旅行推進強化事業を円滑に進めるためには、沖縄県・OCVBなどの行政・観光関連事業者だけでなく、県内教育機関・学校・学生のより一層の連携強化が必要であると考えています。

6. おわりに

今後もOCVBは、国内外から来沖する学生と県内学生の交流を通じて「沖縄21世紀ビジョン」の将来像に掲げる「将来像1. 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島」・「将来像2. 心豊かで、安全・安心に暮らせる島」・「将来像3. 希望と活力にあふれる豊かな島」・「将来像4. 世界に開かれた交流と共生の島」・「将来像5. 多様な能力を発揮し、未来を拓く島」の実現に近づけるよう誘客プロモーションに取り組んで参ります。

注釈：

<修学旅行>とは・・・

日本特有の学校行事として教職員の引率のもと、基本的には同一学年全生徒が参加する集団旅行。

<教育旅行>とは・・・

海外から、「異文化理解」「語学学習」「学校交流」等を目的に訪日する学生および引率教職員者で構成される団体旅行。

学生の参加者は学校全体から希望者を募って企画されることが多い。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
誘客事業部 営業推進室 国内プロモーション課

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)

TEL：098-859-6125

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.111



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

世界一の長寿国「香港」、 イベントについて

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の上原です。まだまだ残暑厳しい季節だと思えますが、いかがお過ごしでしょうか。先日、出張で数日間沖縄に戻りましたが、幸運なことに天気にも恵まれ、沖縄の夏を肌で感じる事ができました。やはり沖縄の日差しは凄いですね。その日差しの強さと、ちょうど出発前の香港は雨が続いて気温がやや下がっていたこともあって、沖縄の方が香港よりも暑いなぁと感じておりました。ところが、香港に戻って数日後、「なんか今日いつもより暑いぞ」と思って、携帯に表示されている気温を見ると、何と37度!!びっくりしすぎて何度も見返すとともに、気象台サイトにもアクセスし確認しました(結果は写真の通り)。



※筆者携帯(香港気象台サイトにはvery hotの注意報が)

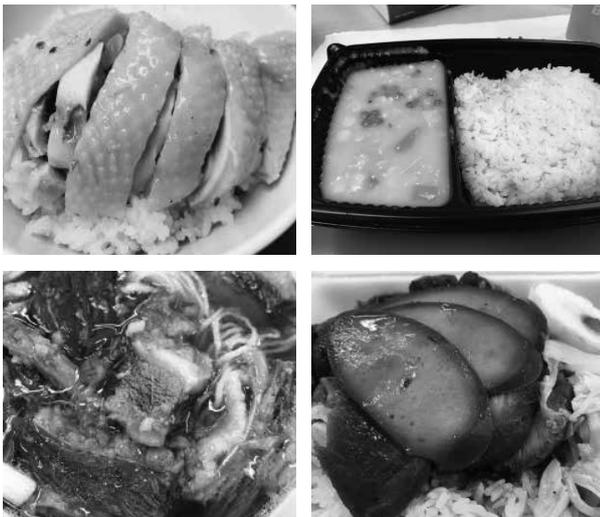
香港では独特の蒸し暑さがあり、長時間の外歩き等はもちろん大変ですが、高い建物に囲まれていることから日陰も多く、また、建物内やバス、地下鉄内等では冷房がこれでもか!というくらい効いているため、逆に寒気を感じることもしばしばあります。しかしこの日ばかりは、ちょっと外に出るだけでも熱波を感じ、体に堪える暑さでした。そんな暑さを感じる中、今回は先日発表されました世界の平均寿命について、そして当所が携わったイベントについてレポート致します。

1. 世界一の長寿国「香港」

先日、厚生労働省より「2016年の平均寿命(0歳児が何歳まで生きられるか)」が発表されましたね。日本が男女とも過去最高年齢(女性87.14歳、男性80.98歳)を更新し、ともに世界第2位となり世界有数の長寿国であることを改めて示したとのニュースですが、沖縄県民からすると、その少し前に東京大学の研究チームが発表しました「2015年の都道府県別平均寿命と死亡率の変化」の中で、沖縄県の平均寿命が46位と報道されたことの方が記憶に残っているのではないのでしょうか。沖縄の平均寿命順位の後退には肥満率の高さ(生活習慣病の増

加) や経済的な要因など様々なものがあるとは思いますが、引き続き健康長寿の島として沖縄ブランドをPRしていくためにも、今後の挽回に期待したいものです。

さて、この平均寿命ランキングで男女ともに世界第一位となった国を皆様ご存知でしょうか？答えは2年連続で香港（女性 87.34 歳、男性 81.32 歳）なのです。これを聞いて皆様はどう感じますでしょうか？私は香港に来る前も、実際に住んでみた今もこの結果については意外の一言に尽きます（笑）。先に書きました高温多湿の気候や、高いビルと人々で溢れかえる街中での生活はそれなりのストレスがあり、また、食生活についても決してバランスが良いものとは感じません。



※筆者撮影（いつの日かの私の昼食たち）

そんな香港がなぜ世界の長寿大国となっているのか、調べてみると色々と要因がございましたので、いくつか紹介しながら個人的な感想を述べたいと思います。

要因①：医食同源の文化

香港人には食生活で体調を整えるという習慣が根付いており、飲茶やスープで健康に気を使い、野菜や魚もよく食べます。また街中至る所に漢方関連のお店もあり、体調不良等の際には

まず漢方を処方する他、予防として亀ゼリー（薬膳デザート）を食べる習慣もあります。

要因②：高い医療水準

公立医療と私立医療に分けられ、公立医療は混み合うものの非常に安く受診でき、乳児検診等は無料となります。私立病院は高額ですが、在籍医師は欧米で高い技術を学んだ人も多く、また実力主義で報酬に直結することも医療水準の向上のきっかけと言われているそうです。

要因③：高まる健康志向

飲酒を控えめにする文化があり、また喫煙率も低下しております。健康食品の需要増加や太極拳等での適度な運動も健康志向の表れであり、また香港人は世界一歩くというデータもあります。

要因④：高齢者への配慮

香港人は家族を大切にし、週末には家族で食事に出かけたり、長寿を祝う伝統も習慣化しております。メイドさんが介護している姿や、電車やバスで率先して年配の方に席を譲る光景もよく見られます。

こうして見ると、やはり食生活に気を使い、適度な運動を心がけることが健康で長生きする秘訣かもしれません。単純かもしれませんが、沖縄の平均寿命の順位低下要因も食生活や運動不足という指摘は多いようですね。また漢方やお茶を飲む習慣も効果的かもしれません。私も香港に来て、お茶を飲む機会と、歩く量は増えました。あとは上記写真のような食事を続けないように気をつけながら、漢方や太極拳にもチャレンジして健康長寿に繋がることを期待したいものです。

しかし色々と要因を探っても、まだ香港が長寿なことにはすんなり納得がいきません。確かに漢方を処方する等して体調を整える傾向はあるでしょうし、お茶もよく飲まれている印象があります。しかし外食文化が根付いており、朝

食から夕食まで外食する機会も多くあるため、バランスよく食事ができているのか、食生活に気を付けているかは疑問です。ローカル食堂では肉&米(麺)！みたいな料理も多く、脂っこい印象もあります。また、お茶以外にもレモンティー(かなり甘い)や炭酸飲料も良く飲まれており、周りの香港人を見ても健康志向が高いようにはあまり感じません。飲食店では、体を冷やさないと、温かい水やお茶が一般的ですが、クーラーが効いているので結局、体は冷えてるんですね(笑)。そして喫煙率低下とありますが、歩きタバコをしている人はかなり多く、喫煙率は高い印象があります。今後、香港滞在中にもっと長寿の秘訣は無いものか是非とも探してみたいと思います。

2. 各種イベントについて

【SOGO 沖縄フェア 6月28日～7月4日】

先月号にて紹介させていただきましたITE(香港国際旅行展示会)は観光関連の大きなイベントの一つですが、このSOGOフェアは物産関連で最も大きなイベントの一つとなります。このフェアは毎年開催され、既に定番化されている県産品に加え、もずくや海ぶどうといった食材や、菓子類、酒類、工芸品等フェア限定の県産品も多く販売されます。その中でも紅芋の焼き芋や、かちわり黒糖は実演販売形式で取り扱われ、多くの来場者の目を引いていました。また期間中の土日には、催事スペースの一角をパフォーマンスステージへと変更し、今回は、沖縄出身アーティストによるライブや、沖縄料理イベント、香港一石垣路線就航一周年を記念した観光PRイベントが実施され、会場を大きく盛り上げました。

店舗リニューアルによる催事スペースの縮小や、最も集客が見込まれる週末土曜日が7月1日の香港返還記念日にあたり、日中は周辺でデモ活動や各種イベント、夜は式典を彩る花火大会が開

催された影響もあって、例年に比べ集客は伸び悩んだ印象もありますが、売り切れとなる商品や、毎年フェアを楽しみに来場されるお客様もいらっしゃる等、沖縄の認知度、県産品への注目度の高さを改めて感じる事ができました。

観光地としての沖縄の印象に比べ、県産品の知名度はまだ不足気味といったところです。フェアで手にした商品を沖縄で実際に食していただいたり、逆に観光で訪れた際に気に入った商品を香港で購入いただけるように、観光と物産をより連動させていく必要性を感じました。また、県産品を気に入ったとしても、その活かし方、効能等がわからなければ消費拡大には繋がりません。今回催された料理イベントでは、食材の使い方、調理方法を説明し、レシピを配り、実演し、試食していただきました。ゴーヤーチャンプルー等の実演もありましたが、終了後にはレシピ片手にその食材をお買い求めいただくお客様も多く、その効果を実感することができました。今後の物産展等でも、販売のみでは無く、その食材の使い方、効能を合わせてPRする等の販促に繋がる工夫を続けていきたいと思っています。





※筆者撮影（イベントの様子）

最後に

これからも当所が携わるイベントは控えており、随時こちらでご紹介して参りたいと思います。

では最後に今月の広東語コーナーです。今回は食にまつわる単語を紹介致します。ローカルの飲食店に行くとメニューが全部広東語で何が何だかさっぱりで、言葉の雰囲気です決めること

が多々あります。来港当初、マクドナルドで注文する際に、猪肉のハンバーガーがある！珍しい！と思って興味本位と勢いで買ったのは良い思い出です。猪肉の答えは下記一覧をご覧ください。

日本語	広東語 発音	日本語	広東語 発音
牛肉	牛肉 ンガウヨツ	卵	蛋 ダーン
豚肉	猪肉 ズウヨツ	エビ	蝦 ハ
鶏肉	鶏肉 ガイヨツ	カニ	蟹 ハーイ
ハム	火腿 フォトエイ	ビール	啤酒 ペザウ
ソーセージ	香肠 ホエンツオン	焼酎	烧酒 スイウザウ
骨付バラ肉	排骨 パーイグワツ	赤ワイン	紅酒 ホンザウ
薄切り肉	肉片 ヨツピン	白ワイン	白酒 パーツザウ

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@bizetvigator.com

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H28.11.9 「老舗企業の経営革新」
- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 ㈱吉番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション㈱取締役相談役

■「経営参考小冊子」の定期配送
企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信
税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・「残業規制時代」に企業ができること
- ・人事トラブルを防ぐ実務対応Q & A
- ・情報を引き出す「質問力」向上のポイント
- ・次世代の経営リーダーを育てるには

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 照屋、真栄城) までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会を発足しました

沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会発足の背景等について

沖縄は、冬場の温暖な気候と充実したスポーツ施設を生かし、野球、サッカー、陸上競技等、国内外のプロ・アマスポーツのキャンプ、合宿、自主トレが行われるなどトレーニングのメッカとして広く認知されております。また、政府においては、日本再興戦略の中で、名目GDP600兆円に向けた官民戦略プロジェクトの一つとして「スポーツの成長産業化」を掲げ、スポーツをコアとしたIT・健康・観光・ファッション等の融合・拡大を目指しています。

そのような中、スポーツ関連産業のステークホルダーである産学金官の有機的なネットワークの下、沖縄が持つポテンシャルを活かした新分野・新事業等に挑戦する取組を支援することにより、国際競争力のあるスポーツ関連産業の創出、沖縄観光の高付加価値化、健康寿命の延伸等を促進し、沖縄地域の経済活性化と社会的課題の解決に資することを目的として、平成29年8月7日に「沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会」が発足しました。



協議会の風景

本協議会には、活動のPDCAサイクルをまわす運営会議を置くこととされ、スポーツに関連する産業群（観光、IT、ものづくり等）の

企業を中心に、大学、金融機関、行政、支援機関等の27機関の代表者からなる委員で構成され、第1回運営会議において、安里昌利（あさとまさとし）沖縄県経営者協会会長が議長に選出されました。



議長の挨拶風景

沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会の活動について

第1回運営会議では、会員（スポーツに関連する産学金官のプレイヤー100社目標）の異業種交流の場である「シェルパ会合」や、スポーツ・ヘルスケア観光商品開発研究会等次の5つの個別研究会等を設置することが了承されました。様々な産業分野との融合・連携を通じたイノベーティブな展開を目指してまいります。

- スポーツ・ヘルスケア観光商品開発研究会
⇒日本の精緻な医科学やトレーニング技術（トップトレーナー）と沖縄のフィールド（観光リゾート地、沖縄食）との融合・連携の中から商品開発・実証を通して、高付加価値な観光商品を試行。
- スポーツによる健康寿命延伸研究会
⇒スポーツジム、スポーツIT企業、健康経営企業等との融合・連携の中からスポーツによる能動的な健康寿命延伸ビジネスの高度化を図り、県民に訴求する新商品、新サービス、新プログラム等の創出を試行。
- スポーツ関連ビジネスハンズオン支援
⇒スポーツ関連企業のネットワーク化により、企業同士のマッチングを誘発し、新たに生み出されたプロジェクト、ビジネス等のハンズオン支援を通して沖縄スポーツ産

業クラスターを牽引する企業を育成。

■スポーツ人材育成研究会

⇒スポーツビジネスを成功させるためには、高い専門技術と合わせて、スポーツ産業の特殊性を踏まえた、経営ノウハウが必要。本研究会においては「スポーツ経営人材」の育成を担う拠点形成について検討・実証を試行。

■スポーツイベント高度化研究会 (SiS OKINAWA)

⇒県内外のスポーツ関連企業とのネットワーキングの好循環を生み出すため、スポーツ関連企業のマッチングを誘発する仕組みを検討し、実証イベントを企画実施。

なお、本協議会事務局には、プロジェクトマネージャー及びコーディネーターを配置し、各種ミッションをきめ細かくサポートする体制を構築していきます。



各研究会における報告

本協議会の活動を通して、スポーツ産業が観光・IT産業に次ぐ沖縄の基幹産業となるよう努めてまいります。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727 (担当:大城、仲村)

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

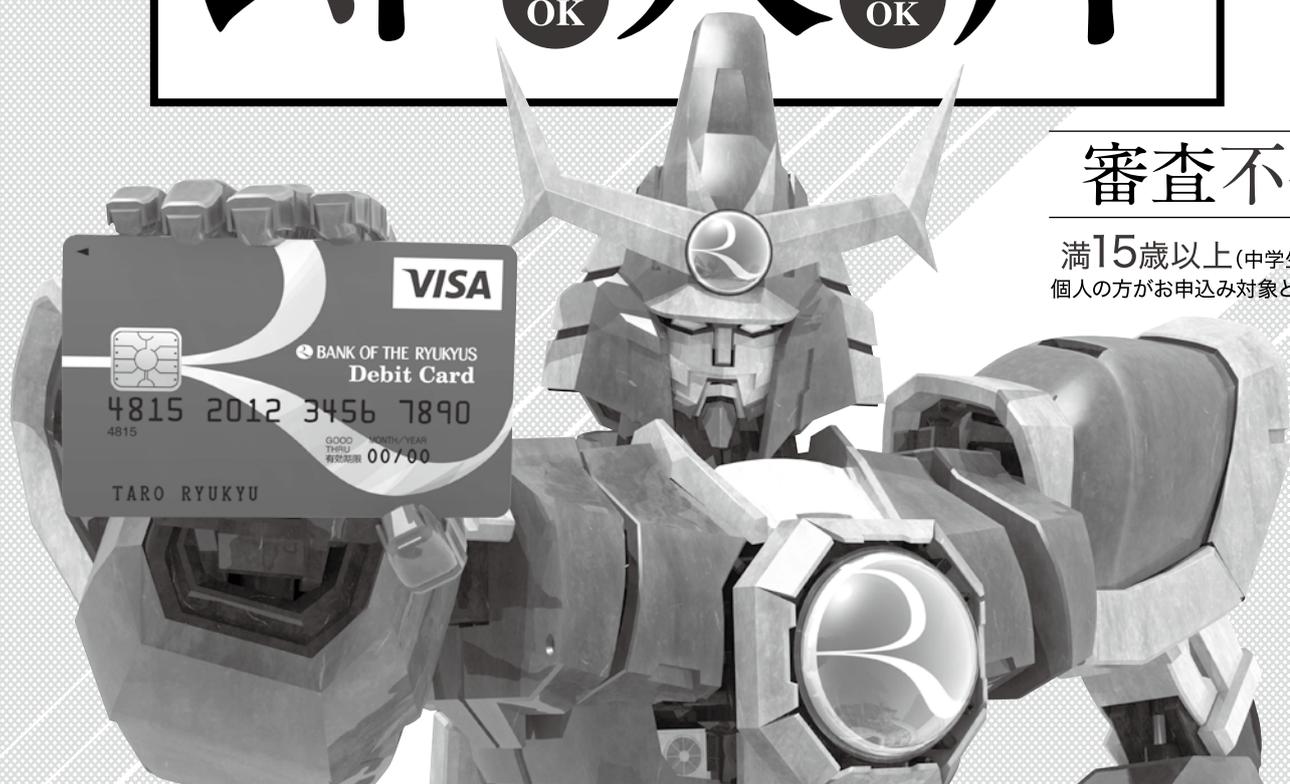
りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで 即決済

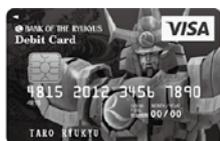
24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の
個人の方がお申込み対象となります。



スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。(1日あたりのご利用限度額(初期設定値)国内・海外ショッピング、海外ATM引出し…各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 琉球銀行
平成28年1月4日現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：マハイナ オキナワン ヴィレッジ

種 別：公共 (民間) 3セク

関係地域	本部町
事業主体	主体名：株式会社前田産業(前田産業ホテルズ、前田裕子社長) 所在地：名護市港2丁目6番5号 4F 電 話：0980-53-0875(新規プロジェクト推進室)
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ホテルと商業エリアを併設した「マハイナ オキナワン ヴィレッジ」を建設する。新たに建設する分譲型ホテル「アラマハイナ コンドホテル」と商業エリア「オキナワ ハナサキマルシェ」、隣接地にて既に稼働運営中の「ホテルマハイナウエルネスリゾートオキナワ」とを合わせた総敷地面積2万1,000平方メートルのエリア整備により、新たなリゾートエリアを形成する。 沖縄美ら海水族館から車で5分の立地を活かし、観光客から地元客まで幅広く誘客し、本部町の新しいランドマークとして認知されることをめざす。
事業期間	2017年7月～2018年12月
事業規模	客室数100室の分譲型ホテル、店舗数約15店の商業施設
事業費	約50億円
施設概要	<p>■アラマハイナ コンドホテル 所在地：本部町山川1421-1 敷地面積：5,721平方メートル 階 数：地上11階 構 造：鉄筋コンクリート造 客 室 数：100室 内 容：2階／レストラン、屋外プール、ジム 3～11階／客室 11階／大浴場、スカイガーデン、スカイラウンジ</p> <p>■オキナワ ハナサキマルシェ 所在地：本部町山川1421-3 敷地面積：6,708平方メートル 構 造：鉄筋コンクリート造 出店店舗：約15店(カフェ、レストラン、フードコート、居酒屋、土産品店、ショップ等)</p>
経 緯	<p>2015年1月 「マハイナ オキナワン ヴィレッジ計画」の検討を開始</p> <p>2017年3月 基本設計・実施設計</p> <p>2017年7月 ホテルおよび商業施設建設工事着工</p> <p>2018年12月 ホテルおよび商業施設オープン予定</p>
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年、アジアを中心とした外国からの旅行者をはじめとして、沖縄への入域観光客数の急激な伸びとともに沖縄での来訪・滞在目的、過ごし方、楽しみ方がより多様化、細分化してきている。 本部町は、本島北部の海と緑の豊かな自然に恵まれ、「美ら海水族館」や「町営市場」など様々な顔の沖縄を楽しめるのはもちろんのこと、近隣離島へのアクセスも良く、宿泊者はもとより訪れる人々へのポテンシャルが大きく、まだまだ開発の余地を残している。 美ら海水族館は年間480万人の来客数を誇り、本部町観光協会によると町内の宿泊施設への宿泊数は年間70万人に上る。 ホテルマハイナ隣接地にあり運営開始から12年が経過した「やんばる海の駅」は、建物の老朽化がすすんでおり、本計画により本部町の新たなスポットとして生まれ変わらせるべく、宿泊と商業施設を同一エリア内とした新しい形の施設を整備する。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<p>[アラマハイナ コンドホテル] ・新ホテル「アラマハイナ コンドホテル」は、地上11階建て、客室数100室、最大収容人数340名。全室オーシャンビューで、部屋の広さは、55～98平方メートルとなる。 ・長期滞在を意識し、全室キッチン付き、リビングダイニングとベッドルームが仕切られた1～2LDKタイプを用意する。木目調のシックな落ち着いた感じのある内装に、ゆったりとした間取りを採用し、上質な寛ぎの空間を演出する。 ・ホテル最上階には、絶景が楽しめる露天風呂付き大浴場を設けるほか、2F部分にレストランや屋外プール、ジムも併設する。 ・分譲型リゾートホテルとして展開し、客室を1室ごとに販売、各オーナーへ宿泊費の一部を還元するペイバック方式を取り入れる。</p> <p>[オキナワ ハナサキマルシェ] ・商業エリア「オキナワ ハナサキマルシェ」は「アラマハイナ コンドホテル」に併設する形で誕生する。 ・白を基調にした建物と、植物や水の演出を印象的に配置した心地よいリゾート空間には、沖縄で話題のメニューや商品を揃える。レストランやスイーツ、沖縄フードが並ぶフードコート、こだわりの商品が手に入るショップなど約15店舗が出店する。 ・マルシェ内には、イベントスペースを設け、音楽やパフォーマンスなど、エンターテインメントが楽しめるほか、ゆっくり寛ぐことのできるスペースを充実させる。 ・食事やショッピング、“やんばるらしいゆっくりとした時間”を楽しむ場所として、観光客や地元の方々に発信していく。</p>
<p>進捗状況</p>	<p>・2017年7月の工事着手後、現在、基礎工事が進行中であり、2018年11月のホテルおよび商業施設の竣工、同年12月の開業をめざす。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

全体完成イメージ



事業位置図



客室イメージ



商業施設完成イメージ



図はすべて前田産業ホテルズ新規プロジェクト推進室提供

●りゅうぎん調査● 県内の

景気
動向
概況 2017年7月

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

建設関連では、セメント・生コンが前年を上回る

7月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は今年の旧盆が9月に後ずれする影響で前年を下回り、スーパーは衣料品や住居関連は季節商品の売上が伸長したことなどから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は前年に比べレンタカー需要が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は業務用製品やBDレコーダーの伸長などから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(6月)は非居住用が増加したことから前年を上回り、新設住宅着工戸数(6月)は貸家が減少したことから前年を下回った。建設受注額は、民間工事が増加したことから前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は58カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、今年の旧盆が9月に後ずれする（前年は8月）影響で食料品が売上高全体を押し下げたことなどから2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高は、新設店効果に加え、食料品は飲料や盛夏商材などが好調だったことから増加し、衣料品や住居関連は季節商品の売上が伸長したことなどから、全店ベースは2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、前年に比べレンタカー需要が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売販売額は、業務用製品やBDレコーダーの伸長などから4カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国発注工事が増加したことから、5カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（6月）は、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（6月）は、持家、分譲、給与は増加したが、貸家は減少したことから2カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、3カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、58カ月連続で前年を上回った。国内客は16カ月連続で前年を上回り、外国客は5カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると外国客全体の約8割を占める台湾、中国本土、韓国、香港のすべてで増加した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は5カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比8.6%増となり9カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.15倍と、前月より0.03ポイント低下した。完全失業率（季調値）は3.5%と前月より1.1%ポイント改善した。

消費者物価指数（総合）は、光熱・水道や被服及び履物などの上昇により、前年同月比0.5%増と10カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件だった。負債総額は3億3,400万円だった。なお前年同月は、集計開始以来、初めての発生なしだった。

2017.7

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.5-2017.7)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 4.9	▲ 0.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.5	0.7
(3) スーパー(全店)(金額)	1.8	0.6
(4) 新車販売(台数)	▲ 8.9	1.6
(5) 電気製品卸売(金額)	4.2	▲ 1.1
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	31.8	33.1
(2) 建築着工床面積(m ²)	(6月) 18.0	(4-6月) ▲ 2.0
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(6月) ▲ 12.5	(4-6月) ▲ 2.7
(4) 建設受注額(金額)	92.1	20.6
(5) セメント(トン数)	15.7	10.6
(6) 生コン(m ³)	13.8	11.1
(7) 鋼材(金額)	23.6	32.8
(8) 木材(金額)	5.7	▲ 0.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	12.7	10.4
うち外国客数(人数)	34.7	20.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 0.8 (実数) P 85.9	(前年同期差) P ▲0.6 (実数) P 78.9
(3) " 売上高(金額)	P 0.9	P 3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.5	4.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	0.5
(6) " 売上高(金額)	5.3	3.0
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	8.6	7.1
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.15	(実数) 1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	0.5	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 5	(前年同期差) 3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(6月) ▲ 0.2	(4-6月) ▲ 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

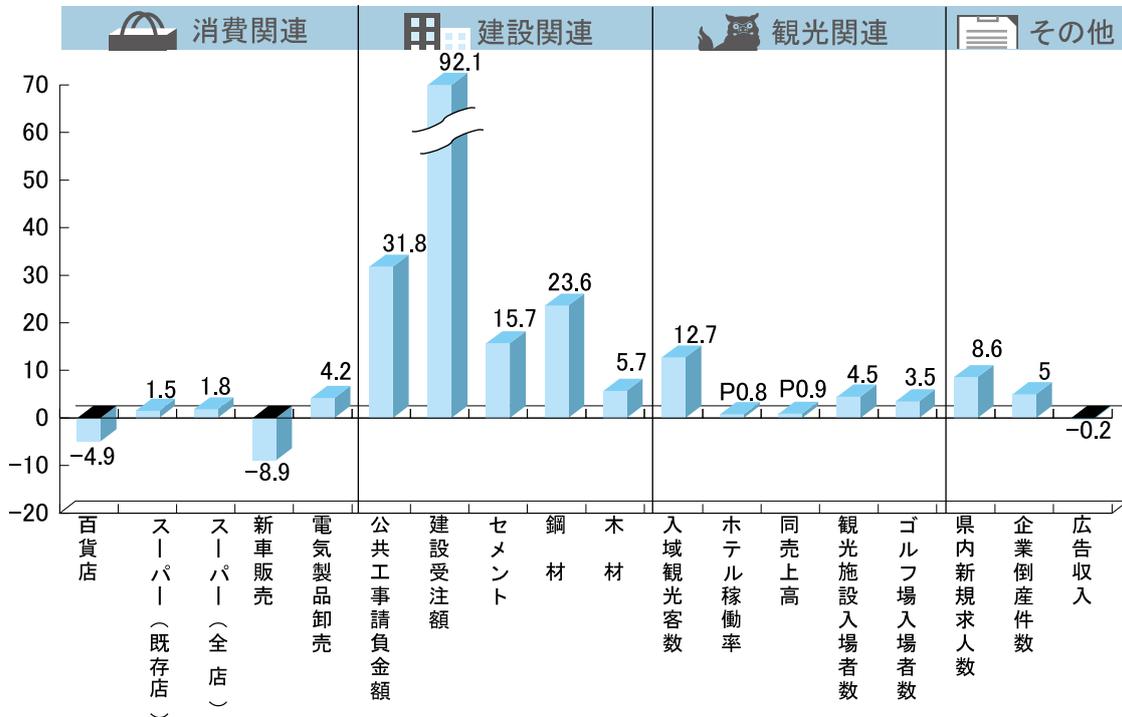
消費関連

建設関連

観光関連

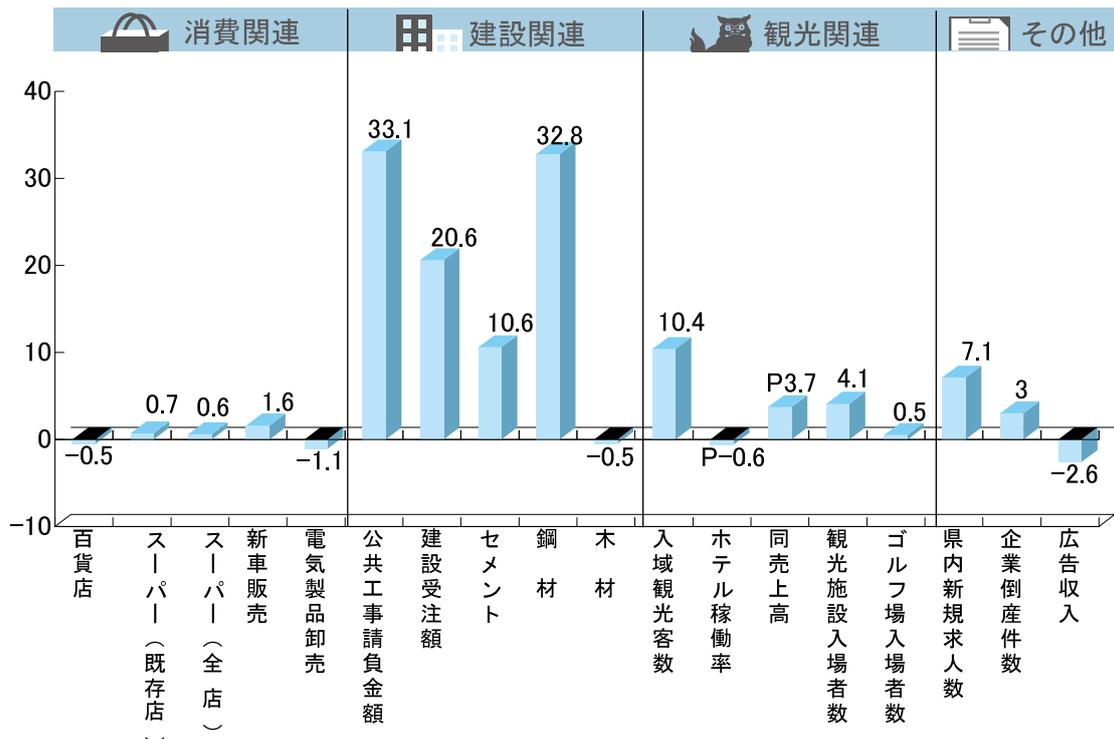
その他

項目別グラフ 単月 2017.7



(注) 広告収入は17年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.5~2017.7



(注) 広告収入は17年4月~17年6月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

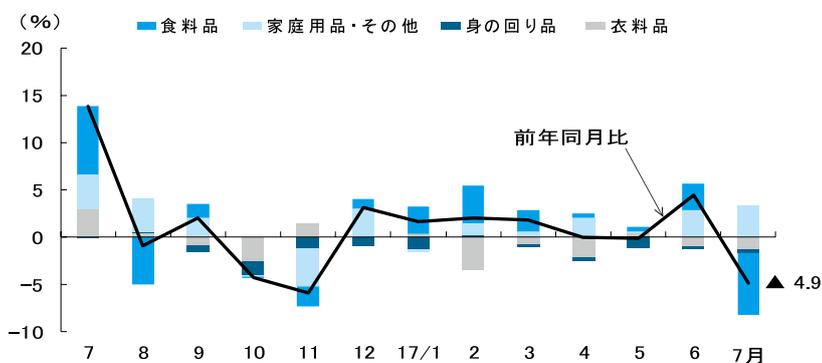
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、旧盆が前年より後ずれする影響などから前年同月比4.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。家庭用品・その他は催事売上や外国人観光客による化粧品消費が好調なことなどから増加したが、身の回り品は婦人靴やバッグの売上が減少、衣料品は婦人服を中心に苦戦したことなどから減少した。食料品は中元ギフト需要の後ずれなどから全体を押し下げた。
- 品目別にみると、家庭用品・その他(同11.0%増)は増加したが、食料品(同23.3%減)、身の回り品(同4.2%減)、衣料品(同3.9%減)は減少した。

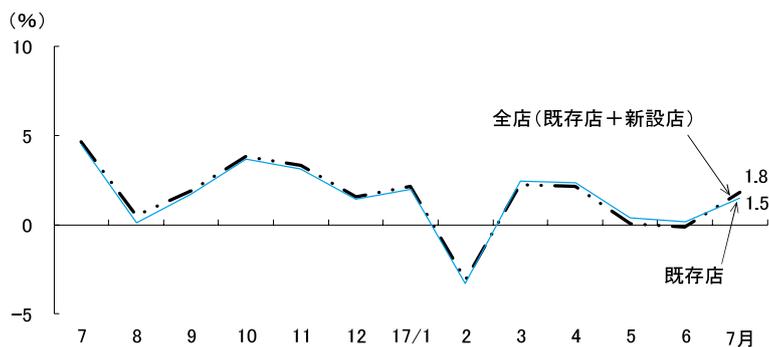


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、飲料や盛夏商材が好調だったことなどから同1.1%増となった。衣料品は、夏物セールなどで婦人服や子供服などの売上が伸長したことから同2.8%増となった。住居関連は、気温が上昇しエアコンや季節商品の動きが良くなったことなどから同2.4%増となった。
- 全店ベースでは新設店効果などから1.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



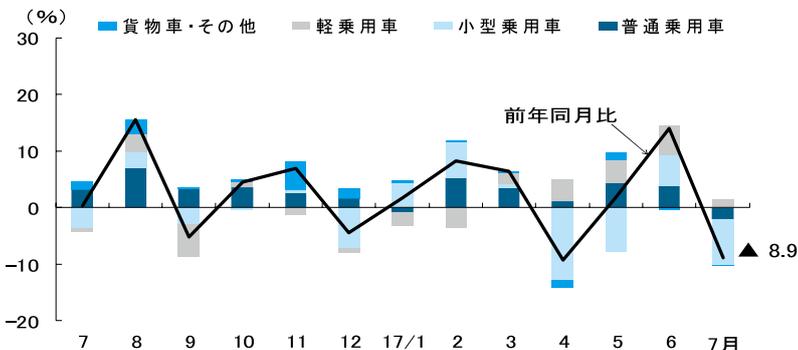
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 新車販売台数は6,082台となり、前年同月比8.9%減と3カ月ぶりに前年を下回った。普通自動車は、自家用車需要は好調を維持したがレンタカー需要が減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車は、自家用車需要に持ち直しの動きがみられることなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,787台(同15.0%減)で、うち普通乗用車は798台(同13.9%減)、小型乗用車は2,767台(同16.3%減)であった。軽自動車(届出車)は2,295台(同3.3%増)で、うち軽乗用車1,922台(同5.4%増)であった。



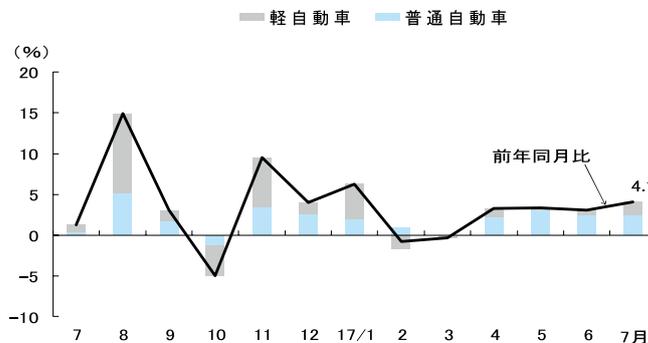
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は1万8,648台で前年同月比4.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は7,586台(同6.1%増)、軽自動車は1万1,062台(同2.7%増)となった。



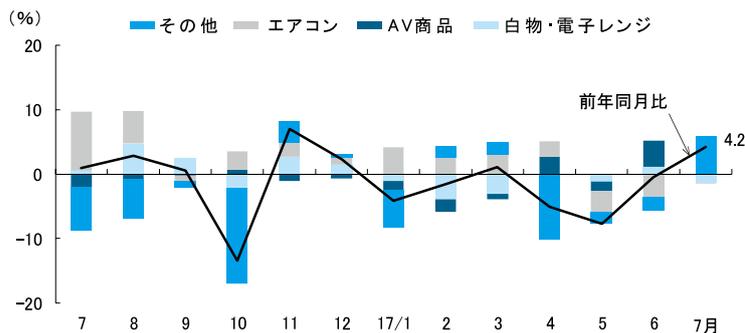
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、その他で業務用製品の伸長やAV商品でBDレコーダーの新商品効果がみられたことなどから、前年同月比4.2%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同84.8%増、テレビが同11.1%減、白物では洗濯機が同4.9%増、冷蔵庫が同15.8%減、エアコンが同0.7%減、その他は同13.5%増となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

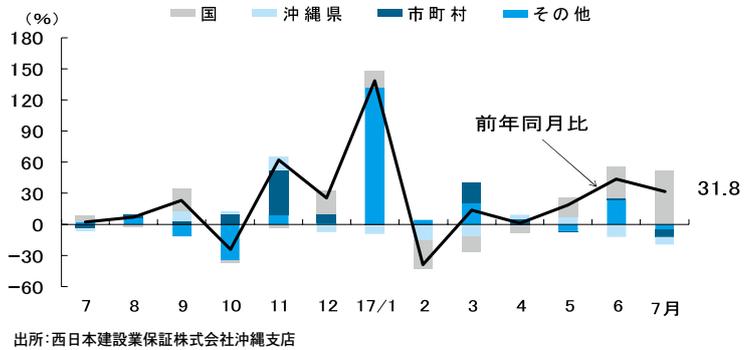
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月連続で増加

- ・公共工事請負金額は、450億3,100万円で、国発注工事が増加したことから、前年同月比31.8%増となり、5カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同179.6%増)は増加し、県(同25.8%減)、市町村(同20.2%減)、独立行政法人等・その他(同81.8%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ関連工事、那覇空港滑走路増設関連工事などがあった。

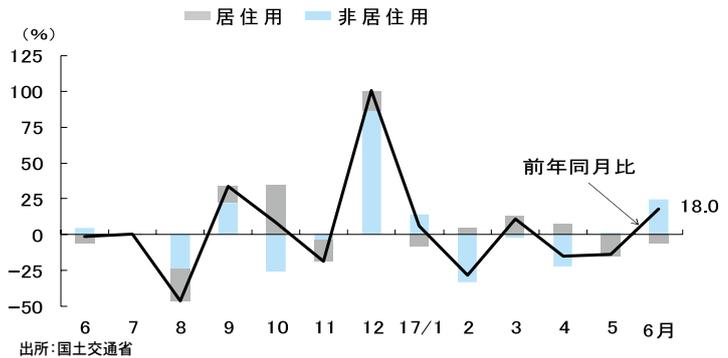


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(6月)は22万1,239㎡となり、居住用は減少したが、非居住用は増加したことから、前年同月比18.0%増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同10.8%減、非居住用は同63.1%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、全ての項目で減少した。非居住用では、飲食店・宿泊業用、公務用などが増加し、医療・福祉用などが減少した。

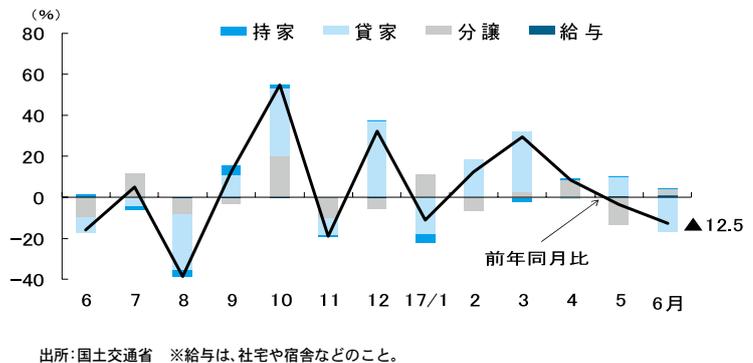


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- ・新設住宅着工戸数(6月)は1,343戸となり、持家、給与、分譲は増加したが、貸家は減少したことから、前年同月比12.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、持家(289戸)が同2.1%増、分譲(275戸)が同17.5%増、給与(21戸)が同2,000.0%増と増加し、貸家(758戸)が同25.5%減と減少した。

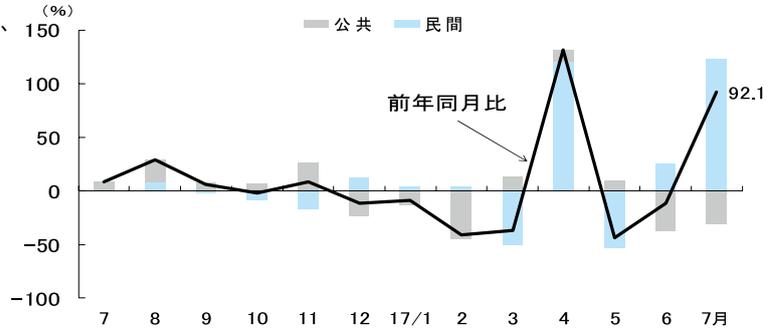


④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに増加

- 建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから、前年同月比92.1%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、公共工事(同73.1%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同213.3%増)は2カ月連続で増加した。

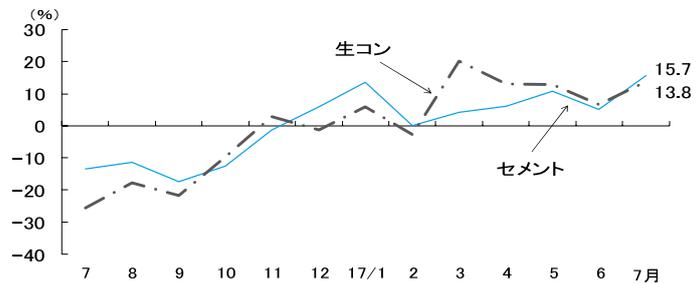


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは8カ月連続で増加、生コンは5カ月連続で増加

- セメント出荷量は8万5,240トンとなり、前年同月比15.7%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は14万8,240m³で同13.8%増となり、公共工事向け出荷の増加などから5カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、空港関連工事や公共施設工事向け出荷などが増加し、防衛省工事向け出荷などが減少した。民間工事では、貸家工事向け出荷などが増加し、分譲マンション工事向け出荷などが減少した。

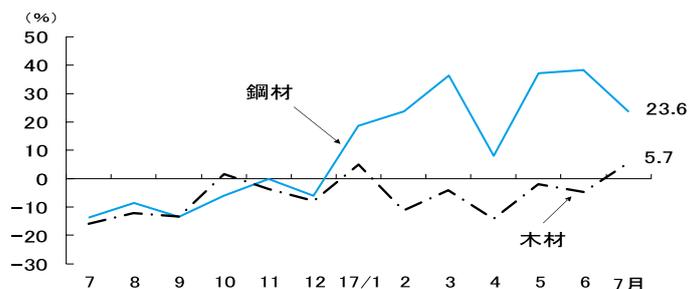


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は7カ月連続で増加、木材は6カ月ぶりに増加

- 鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられることから前年同月比23.6%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同5.7%増と6カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

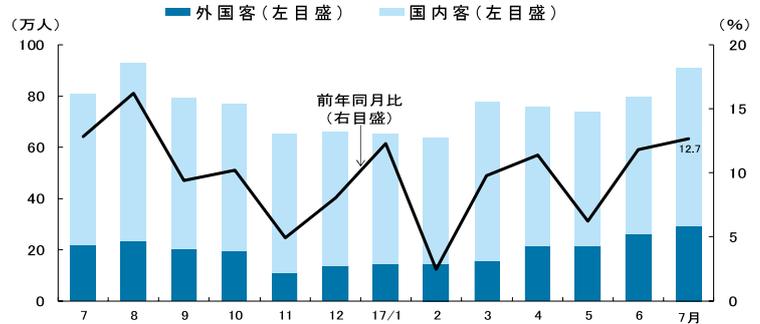


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

7月の過去最高を更新、各月の過去最高を45カ月連続更新

- ・入域観光客数は、前年同月比12.7%増の90万7,900人と、58カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同4.5%増の61万5,200人となり16カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は77万900人(同6.4%増)と58カ月連続で前年を上回った。海路はクルーズ船の寄港回数増加により13万7,000人(同68.7%増)と2カ月連続で前年を上回った。

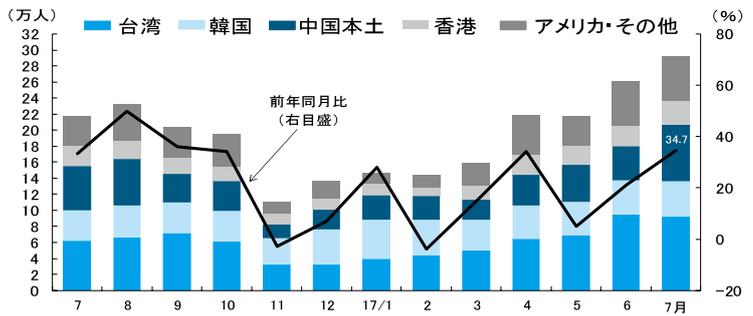


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比34.7%増の29万2,700人となり、5カ月連続で前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回り、海路利用客はクルーズ船の寄港回数増加により2カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾9万2,400人(同48.6%増)、中国本土6万9,500人(同25.7%増)、韓国4万4,300人(17.2%増)、香港3万700人(同19.5%増)、アメリカ・その他5万5,800人(同53.7%増)であった。

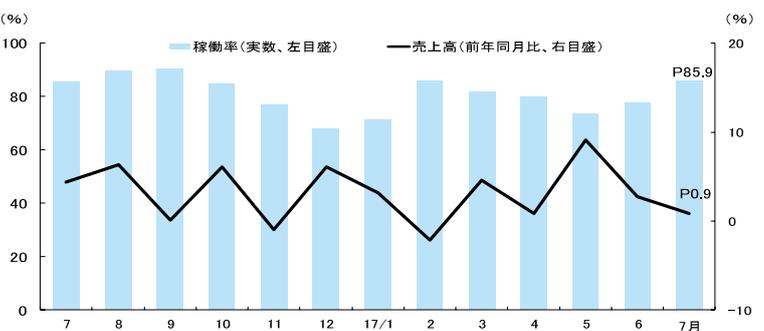


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は3カ月ぶりに上昇、売上高は5カ月連続で増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は85.9%となり、前年同月比0.8%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同0.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は83.7%と同0.8%ポイント上昇し3カ月連続で前年を上回り、売上高は同3.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は86.7%と同0.8%ポイント上昇して3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同1.8%増と5カ月連続で前年を上回った。



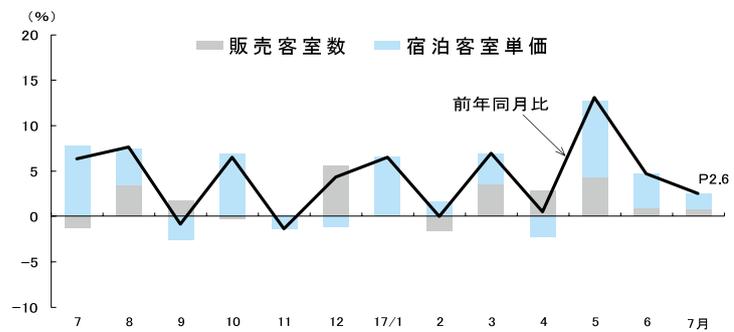
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

5カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに上昇し、前年同月比2.6%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数は増加、宿泊客室単価は下落し、同1.8%減と3カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇となり、同3.3%増と5カ月連続で前年を上回った。

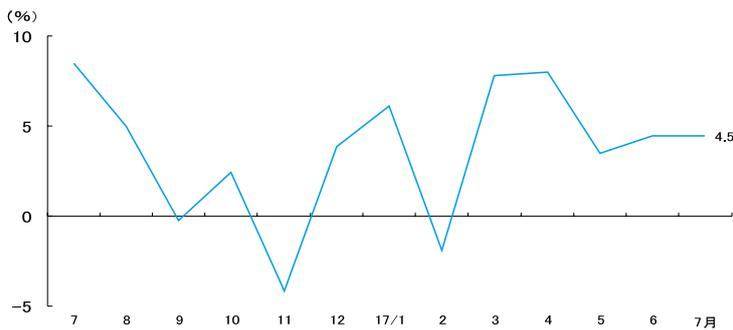


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

5カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.5%増となり、5カ月連続で前年を上回った。

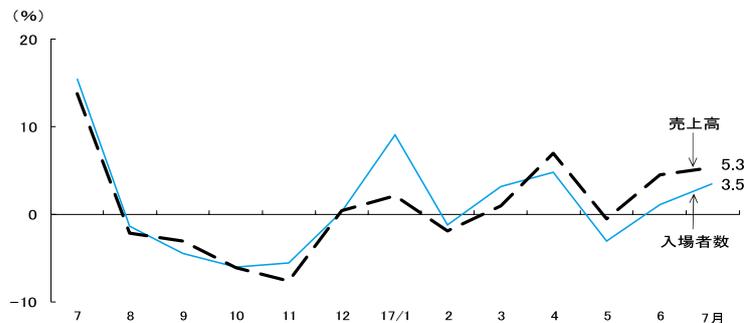


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに 2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.5%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は3カ月ぶりに前年を上回り、県外客は5カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同5.3%増と2カ月連続で前年を上回った。



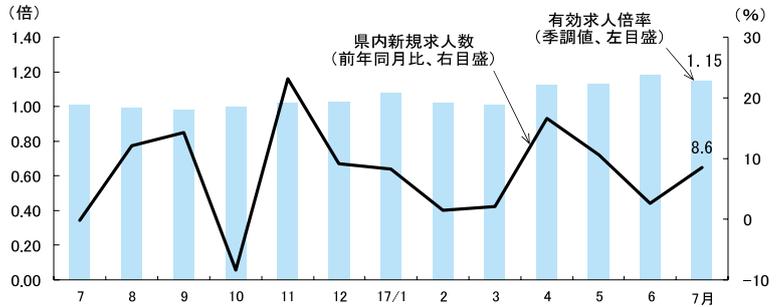
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- ・新規求人数は、前年同月比8.6%増となり9カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.15倍と、前月より0.03ポイント低下した。
- ・労働力人口は、72万2,000人で同3.1%増となり、就業者数は、69万4,000人で同4.0%増となった。完全失業者数は2万8,000人で同15.2%減となり、完全失業率(季調値)は3.5%と前月より1.1%ポイント改善した。



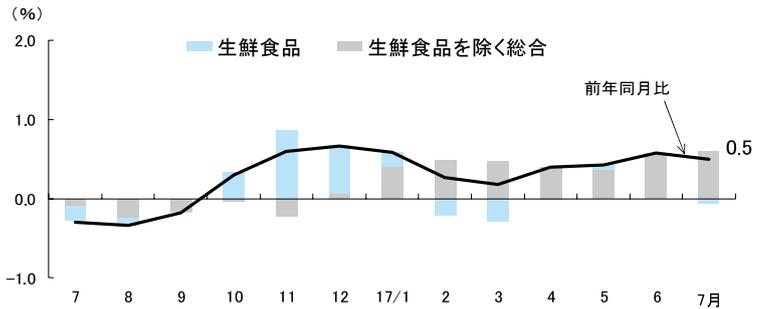
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.5%増と10カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も同0.6%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や被服及び履物などは上昇し、住居等は下落した。

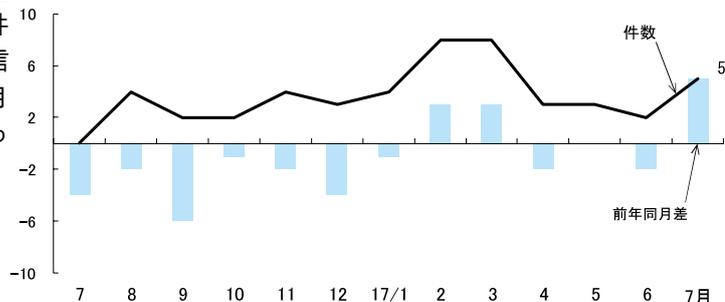


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、5件となった。業種別では、建設業1件(同1件増)、小売業2件(同2件増)、サービス業1件(同1件増)、情報通信業1件(同1件増)となった。なお前年同月は、集計開始以来、初めての発生なしだった。
- ・負債総額は、3億3,400万円だった。



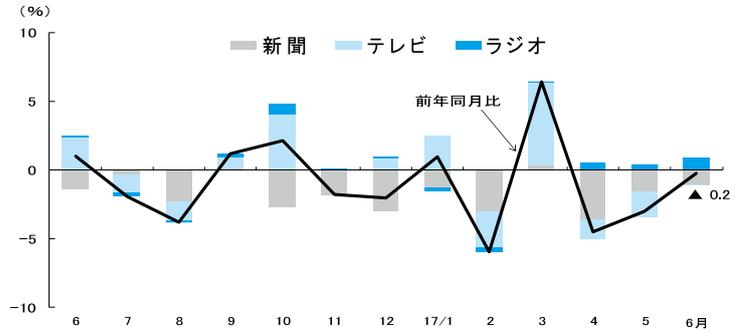
出所：東京商工リサーチ沖縄支店
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

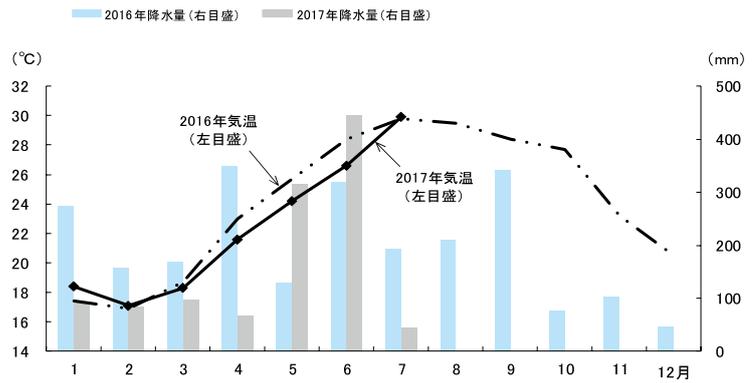
・広告収入(マスコミ:6月)は、前年同月比0.2%減となり、3カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は29.9℃となり、平年(28.9℃)、前年同月(29.8℃)より高かった。降水量は44.0mmと前年同月(193.0mm)より少なかった。
- ・沖縄地方は、太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多かった。八重山地方では、上旬は台風第3号の影響で、下旬は台風第9号の影響で大荒れの天気となる日があった。平均気温は平年よりかなり高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年より多かった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



出口戦略

金融政策の正常化 注視

琉球銀行証券国際部市場金融課 主任
真栄城 玄和

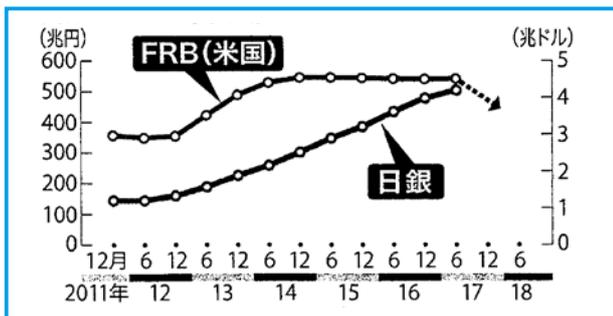
各国の中央銀行が金融緩和措置を解除して金融政策の正常化を進める、いわゆる「出口戦略」が話題になっています。「出口」とは、金融緩和措置の開始を「入口」とし、終了を「出口」と表現することからきています。出口戦略には、①金融緩和を止めて金利を引き上げる②長期国債やETF等の買い入れで積みあがった資産規模（バランスシート）を縮小する一との2つの方法があります。

2008年9月のリーマンショック以降、景気後退に陥った各国は、経済活動を維持するために財政出動や金融緩和措置を導入しました。現在、その効果が表れて経済が安定してきたため、これまでの緩和措置を解除し、金融政策の正常化を図る動きが出てきているのです。

その先頭を走るのが、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）です。すでに15年12月に1回目の利上げを行い、本年度に入って2回の追加利上げを行いました。さらにバランスシートの縮小に向けた議論も始めています。

図で示したのは日米の中央銀行のバランスシートの推移です。米国は今後穏やかなペースで残高を削減していく方針です。一方、日本は緩和措置を継続しているので、バランスシートは今後も右肩上がりです。日本もいずれは米国のように金融政策の正常化に踏み切る必要があります。そのとき、どのように経済を下支えしながら「出口戦略」を進めるのか、その動向が注目されます。

日銀とFRB（米国）のバランスシートの推移



出所：日本銀行および Bloomberg



泡瀬大綱引

豊穣願い来年11月開催

琉球銀行 泡瀬支店長
比嘉 徳郎

旧暦の6月25日は、沖縄の各地で子孫繁栄、無病息災、五穀豊穣を目的に綱引が伝統行事として行われています。沖縄市泡瀬地区でも泡瀬復興期成会が中心となって、泡瀬村創設以来節目の年に「泡瀬大綱引」を実施しています。

「泡瀬大綱引」は、1903年の泡瀬村創設のころに始まったとされ、戦前は毎年行われていたといいますが、直前では2013年11月3日に、村創設110周年と泡瀬復興期成会創立65周年を記念して10年ぶりに泡瀬ビジュアル大通りで行われました。このときは約3万人の観客が訪れ、全長110メートル、約10トンの大綱を約3千人が引いたそうです。

「泡瀬大綱引」では陣営を東西に分け、東方をアガリベー、西方をイリベーと称して勝負が行われます。東西双方から竹あじろに乗った支度が登場し、支度寄せが始まると会場は一気に熱気に包まれます。支度とは、双方の陣営を代表する伝承の人物です。

東方は共の者2人を引き連れた「謝名の大王」、西方は「亀松・乙鶴の二姉妹」が支度です。双方が対峙し、にらみ合うことで勝負の気運を高めます。その後、雄綱の頭を雌綱に入れ貫木を差すと同時に、「サー」の一声で東西が一斉に綱を引き始めます。

来年は泡瀬村の創設115周年と泡瀬復興期成会創立70周年という節目の年です。同会では来年の11月11日に、戦後6回目の「泡瀬大綱引」の開催を予定しています。

「泡瀬大綱引」の陣営

東方	西方
<自治会> 泡瀬、高原、大里、与儀、比屋根	<自治会> 泡瀬第一、泡瀬第二、泡瀬第三、海邦町、古謝、桃原
<期成会支部> 泡瀬、大高、コザ、那覇	<期成会支部> 第一、第二



那覇空港自動車道 「小禄道路」

定時性と速達性が向上

琉球銀行 小禄支店長
 喜名 臣康

那覇空港自動車道「小禄道路」の建設が進んでいます。事業費が約620億円という大きなプロジェクトで、2011年にスタートしました。区間は、那覇市鏡水から豊見城市名嘉地までの約5.7kmです。

那覇空港自動車道とは、沖縄自動車道の西原ジャンクションから那覇空港を結ぶ道路ですが、この間は南風原道路(2000年に開通)、豊見城東道路(08年開通)、小禄道路に区分されており、空港に接する部分が小禄道路になります。

本整備事業によって、次の主な効果が見込まれています。一つ目は、沖縄自動車道から那覇空港までの高速ネットワークが形成され、那覇空港への定時性と速達性が向上します。二つ目は、国道331号小禄地区の交通渋滞の改善が見込まれます。三つ目は、那覇都市圏の南側に外郭環状道路が造られることになるので、那覇市中心部を通過せずに中北部と南部を行き来できるようになります。

ところで、小禄道路の一部が走る豊見城市は、県平均を上回るペースで人口が増加しており、全国都市の「成長力ランキング」(東洋経済新報社16年度版)で1位という活気のある地域です。自然環境を生かして造られた豊崎タウン、大型商業施設、観光施設などがあり、にぎわいを生み出す条件がそろっています。

今後もヒト・モノが行き交う地域として成長するとみられます。こうした地域の成長を支えるインフラとしても、小禄道路の役割は重要だといえるでしょう。

那覇空港自動車道「小禄道路」



出所:内閣府沖縄総合事務局HPより(開発建設部のページです)



外国債券投資

信用力や円相場に注意

琉球銀行営業統括部 上席調査役
 城間 章

「ゼロ金利」という言葉のとおり、今の日本の金利水準は0%に近い状況です。これはお金を借りる人にとってはうれしいことですが、お金を預ける人にとっては利息に期待できない状況です。もちろん大切なお金を安全に保管するという意味では、やはり銀行などに預けておくのが良いでしょう。

一方で世界に目を向けると、驚くほど高金利の国があります。こうした高い金利でお金を預けたいものですが、外国の銀行に預金口座を開設するのはそう簡単ではありません。そこで外国の債券を購入するという方法をご紹介します。

国債を「国の借金」と表現するように、債券とは資金を必要とする者が発行する借用書のようなものです。国が発行するのが国債、会社が発行するのが社債と呼ばれます。発行者は債券の購入者に対して、①満期時に全額返還(償還)する②債券の保有期間中に金利を支払う—という2点を約束します。購入者にとっては約束を守る発行者かどうかという信用力が大事なポイントになりますので、支払われる金利は信用力が低いほど高くなります。また、私たちが外国の通貨を保有する場合、円高時にはマイナス、円安時にはプラスの影響があることに注意が必要です。

時代を高度成長期にさかのぼると日本の政策金利は9%もありました。いま新興国と呼ばれる国々の中には当時の日本のような成長期にあると言われる国もあります。こうした国の高金利での運用は金利以上に夢がある投資ともいえそうです。

各国の10年国債利回り(2017.08)

	日本	0.03%		アメリカ	2.19%
	ドイツ	0.40%		オーストラリア	2.63%
	フランス	0.69%		インド	6.51%
	イギリス	1.07%		メキシコ	6.78%
	カナダ	1.88%		ブラジル	10.18%

出所:2017.08.22付 Bloomberg より



経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2017年8月

今回のテーマ

非上場株式の相続税評価方法の改正

非上場株式の評価方法は、会社の規模別に、つぎのとおり定められています。

規模区分	評価方法	
大会社	類似業種比準価額×100%	
中会社	大	類似業種比準価額×90% + 純資産価額×10%
	中	類似業種比準価額×75% + 純資産価額×25%
	小	類似業種比準価額×60% + 純資産価額×40%
小会社	類似業種比準価額×50% + 純資産価額×50%	

いずれの規模の会社も「純資産価額×100%」を選択することができます。

1. 会社規模の区分判定の改正

会社規模判定上の①総資産価額および従業員基準、②取引高基準が改正されました。

① 総資産価額・従業員基準

② 取引高基準

規模区分	総資産価額			従業員数	取引高			
	卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外		卸売業	小売・サービス業	卸売業、小売・サービス業以外	
大会社	20億円以上	15億円以上	15億円以上	35人超	30億円以上	20億円以上	15億円以上	
中会社	大	4億円以上	5億円以上	5億円以上	35人超	7億円以上	5億円以上	4億円以上
	中	2億円以上	2.5億円以上	2.5億円以上	20人超 35人以下	3.5億円以上	2.5億円以上	2億円以上
	小	7,000万円以上	4,000万円以上	5,000万円以上	5人超 20人以下	2億円以上	6,000万円以上	8,000万円以上
小会社	7,000万円未満	4,000万円未満	5,000万円未満	5人以下	2億円未満	6,000万円未満	8,000万円未満	

「①総資産価額と従業員数のいずれか下位区分」と「②取引高」のいずれか上位区分で判定します。

※従業員数が70人以上の場合は、上記にかかわらず「大会社」となります。

2. 類似業種比準方式の改正

類似業種比準価額の「類似業種株価」「比準要素バランス」が改正されました。

①	類似業種株価：「(課税時期) 当月平均、前月平均、前々月平均」、「前年平均株価」に加え「課税時期以前2年間平均株価」を選択可能に
②	比準要素バランス： $\frac{\text{配当} \times 1 + \text{利益} \times 3 + \text{簿価純資産} \times 1}{5} \Rightarrow \frac{\text{配当} \times 1 + \text{利益} \times 1 + \text{簿価純資産} \times 1}{3}$

お見逃しなく!

- 同族株主以外の株主等が非上場株式を取得する場合は、特例的评价方式である「配当還元方式」によって評価します。
- 今回の改正は、2017年1月1日以降の相続・贈与から適用されます。

沖 縄

8.1 沖縄総合事務局財務部は管内経済情勢報告において、県経済を「拡大している」と総括判断(17年7月)し、前回判断(17年4月)の「着実に回復している」から引き上げた。また個人消費の判断も、前回の「回復している」から「緩やかに拡大している」に引き上げた。

8.2 沖縄国税事務所によると、16年度の国税滞納状況は、県内で新たに発生した滞納額は前年度比8.7%減の61億76百万円だった。16年度末の滞納整理中のものの額(滞納残高)は、同9.3%減の68億34百万円となり、21年連続で減少した。

8.9 ecbo株式会社(東京都渋谷区)は、沖縄ツーリスト株式会社と業務提携し、那覇市・国際通りを拠点に、「荷物を預けたい人」と「荷物を預かるスペースを持つお店」をつなぐ、荷物の一時預かりシェアリングサービス「ecbo cloak(エクボクローク)」を拡大することを発表した。

8.15 東京商工リサーチ沖縄支店によると、県内の全用途の16年度建築単価(1㎡あたり)は、前年度比9.4%上昇の21万4,500円となり6年連続で上昇した。居住専用住宅は同4.8%上昇の19万300円で4年連続、産業用建築物は同15.4%上昇の24万7,500円で5年連続の上昇となった。

8.21 県文化観光スポーツ部観光政策課の発表によると、16年12月31日時点の県内宿泊施設(民泊施設、モーテル、ラブホテル等除く)軒数は、前年比9.6%増の1,823軒、客室数は同4.0%増の42,695室、収容人数は同4.5%増の111,982人となり、いずれも15年連続で過去最高となった。

8.21 株式会社JTB沖縄は、地域経済の活性化や地域の振興を図ることを目的に、宮古島市と包括的連携協定を締結した。今後は双方の情報や意見交換を重ね、取組案件の開拓や具体的な実施検討を行い、事業活動を実施する。

全国・海外

8.2 日本政策投資銀行の設備投資計画調査によると、大企業(資本金10億円以上)の17年度設備投資計画は、製造業(16年度実績比14.2%増)、非製造業(同9.5%増)ともに増加し、全産業で同11.2%増と6年連続の増加となった。

8.4 トヨタ自動車株式会社(愛知県豊田市)とマツダ株式会社(広島県安芸郡)は、業務資本提携に関する合意書を締結した。17年10月に相互に株式を取得予定で、米国での完成車の生産合弁会社設立や電気自動車の共同技術開発などを推進する。

8.8 財務省の17年上半期(1-6月)の国際収支状況(速報)によると、経常収支は前年同期比0.3%増の10兆5,101億円で、「第一次所得収支」が黒字幅を拡大したこと等から黒字幅を拡大した。「第一次所得収支」は、「直接投資収益」が黒字幅を拡大したこと等から黒字幅を拡大した。

8.14 内閣府発表の17年4-6月期GDP速報(1次速報値)によると、実質GDP成長率は1.0%(年率4.0%)と6四半期連続のプラス成長となった。国内需要は1.3%とプラスに寄与した一方、財貨・サービスの純輸出は▲0.3%とマイナスに寄与した。名目GDP成長率は1.1%(年率4.6%)となった。

8.23 イオングループは、8月25日より「イオン」、「ダイエー」、「マックスバリュ」など全国2,800店舗で、イオンのブランド「トップバリュ」からヨーグルトやトイレトペーパーなど毎日の生活に必要な品々114品目を値下げすることを発表した。

8.24 株式会社帝国データバンクが発表した「人手不足に対する企業の動向調査(17年7月)」によると、企業の45.4%で正社員が不足していると回答した。1年前(16年7月)から7.5ポイント増となり、正社員の人手不足は06年5月の調査開始以降で過去最高を更新した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	-	-	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.6	90.3	6.0	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.9	90.8	▲ 2.0	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	83.0	85.6	5.9	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	80.8	74.6	▲ 5.6	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	77.0	63.1	8.0	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	77.6	68.2	0.6	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	115.3	10.8
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	106.0	12.4
5	740.6	6.2	216.8	5.0	P79.7	70.9	P7.7	9.6	91.5	4.9
6	798.8	11.8	261.5	21.1	P80.6	76.6	P3.8	2.5	97.0	4.2
7	907.9	12.7	292.7	34.7	P83.7	86.7	P▲3.5	1.8	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.4	3.1	1.12	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.3	2.4	1.13	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.6	1.9	1.18	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.5	4.0	1.15	8.6	1,520	11,545
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	-	-	-	-	18	4.1	320	18.4	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2016 6	46,170	2.0	32,754	6.3	46,779	3.4	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	46,884	3.4	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	46,591	3.2	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	46,716	2.8	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,057	2.1	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,507	2.5	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,570	2.4	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,436	2.7	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|------------------------------|--------------|-----------------------------|---|
| 10月 (No.552) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ビッグワン
株式会社アイセック・ジャパン | 10月 (No.564) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社丸大
みかん・おれんじグループ |
| 11月 (No.553) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社佐久本工機
株式会社食のかけはしカンパニー | 11月 (No.565) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | デルタ電気工業株式会社
株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 |
| 12月 (No.554) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | まさひろ酒造株式会社
安里紅型工房 | 12月 (No.566) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | フォーモストブルーシール株式会社
真幸組株式会社 |

■平成28年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.555) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人仁愛会
有限会社島袋瓦工場
特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望 |
| 2月 (No.556) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ジャンボツアーズ
あーびやんもーゆ琉球月桃 |
| 3月 (No.557) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田鶏卵
株式会社グランディール
特別寄稿 沖縄観光の長期展望 |
| 4月 (No.558) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 大晋建設株式会社
株式会社エスベレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年) |
| 5月 (No.559) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社徳里産業
有限会社石川種麴店 |
| 6月 (No.560) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人博寿会
合同会社キンアグー |
| 7月 (No.561) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社okicom
株式会社リュウクス |
| 8月 (No.562) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ブレンティーホールディングス
株式会社バイオジェット |
| 9月 (No.563) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社森山写真商会
琉球インタラクティブ株式会社 |

■平成29年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.567) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社かりゆし
有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望 |
| 2月 (No.568) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アレックス
有限会社浦西開発 |
| 3月 (No.569) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社富士葬祭
yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年) |
| 4月 (No.570) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社沖縄長生薬草本社
株式会社琉球ファクトリー |
| 5月 (No.571) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナンポー
農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 |
| 6月 (No.572) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社次郎工業
株式会社EGL OKINAWA |
| 7月 (No.573) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 生活協同組合コープおきなわ
イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球春季キャンプの経済効果 |
| 8月 (No.574) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人六人会
レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果 |

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。



詳しくは

リュウコム

検索

沖縄のIT総合サービス企業



株式会社 <http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 石川 眞一

■本社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査 No.575 平成29年 9月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社